

SDGs 用語集

全 192 用語 / INDEX ・ 索引付き



※2021年3月～2023年2月の情報に基づいて執筆されたものです。その後、変更されている可能性もあります。あらかじめご了承ください。



株式会社グリーゼ

<https://gliese.co.jp/>

2023年2月版

目次

ア行	3
カ行	10
サ行	22
タ行	38
ナ行	46
ハ行	48
マ行	58
ヤ行	62
ラ行	63
ワ行	69
A	71
C	72
D	73
E	74
F	75
G	75
I	77
L	77
M	79
R	79
S	80
T	86
U	87
Z	88

5つのP

5つのPとは、SDGsが採択された「2030 アジェンダ」に掲げられている People(人間)、Prosperity(繁栄)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ)、Planet(地球)の頭文字を指すものです。

5つのキーワードは、SDGs17のゴールの基盤となるもので、どれかひとつが欠けてもSDGsは実現できません。5つのPを理解することで、SDGsの目指す持続可能な社会がイメージしやすくなります。

えるぼし認定

えるぼし認定とは、女性活躍推進法(正式名称:女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)に基づいた認定制度です。女性の活躍促進に関する状況が優良で、なおかつ一定基準を満たした企業は、「えるぼし認定」が受けられます。

認定企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを、自社商品や広告、ホームページなどに使用でき、女性活躍を推進している企業であることをPRできます。

評価項目として、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つが定められています。認定企業になるには1項目以上満たし、なおかつその実績を毎年公表することが必要です。認定は、基準を満たしている項目がいくつあるかによってさらに3段階に分かれており、使用できる認定マークが異なります。

また、えるぼし認定のほかに「プラチナえるぼし認定」もあります。これは、各評価項目をより高い基準で満たしているなどの要件をクリアした、特に取り組み状況が優良な企業が認定されます。

女性活躍推進は、SDGsにおける目標5「ジェンダー平等を実現しよう」や目標8「働きがいも経済成長も」などの実現にもつながる取り組みです。

※参考:厚生労働省資料

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000135784.pdf>

アウティング

アウティングとは、本人の了承を得ることなく、その人の性的指向、性自認を公表する行為です。

性的指向 (Sexual Orientation) とは、恋愛や性愛の対象となる性 (どの性も対象とならないケースも含む) のことで、性自認 (Gender Identity) とは、自分が認識している自身の性のこと。

これらはすべての人がそれぞれ持ち合わせている「性の要素」であり、頭文字をとって SOGI (ソジ) とも呼ばれます。

アウティングをはじめとした、SOGI に関する侮辱的な行動や不当な扱い (SOGI ハラスメント) は、パワーハラスメントにあたります。

2022 年 4 月施行の「パワハラ防止法 (改正労働施策総合推進法)」では、事業規模に関わらずすべての企業にアウティングや SOGI ハラスメントの防止が義務付けられました。

SDGs が目指す誰一人取り残さない社会を実現するためには、多様な性があることを理解し、お互いを尊重しあう意識が大切です。

アップサイクル

アップサイクルとは、使わなくなったもの、廃棄するものに、新しいアイデアや素材などをプラスすることで、新たな価値を持つアイテムにアップグレードして生まれ変わらせることです。

一度原料まで戻してから再活用する「リサイクル」と異なり、アイテムの元々の形状をできるだけ活かしながら行うアップサイクルは、環境への負荷が低いことも特徴です。

SDGs のさまざまな目標に貢献できるアクションとして、アップサイクルに取り組む個人や企業が増えています。

アンコンシャス・バイアス

アンコンシャス・バイアスとは、人間の無意識の思い込みや偏見を指す言葉です。例えば、「普通は～だ」「女性(男性)だから～だろう」といった、自分自身はそれが思い込みや偏見である意識がないまましている、見方の偏り、歪み、先入観などがアンコンシャス・バイアスに当てはまります。

どんな人でも、過去の経験や周囲の人の意見などに影響されて、少なからずアンコンシャス・バイアスを持っているものです。しかし、例えば人事評価や採用、人材開発といった面では、アンコンシャス・バイアスによって、社員のモチベーションが下がってしまったり、多様性に対応できなかつたりする恐れがあります。また過度な思い込みによる発言が、パワハラやセクハラにつながる可能性もあるでしょう。

SDGsの目指す、誰一人取り残さないインクルーシブな社会を実現するには、ビジネスシーンにかかわらず一人ひとりが自身も含め誰にでもアンコンシャス・バイアスがあることを理解し、自覚しながら行動、言動をとっていくことが大切です。

アース・オーバーシュート・デー

アース・オーバーシュート・デーとは、地球が1年間に供給できる自然資源を人類が使い果たす日。具体的には、その年に地球上で再生できる自然資源量とCO2吸収量を、人類による消費量が「overshoot(オーバーシュート・超過)」してしまう日付を指します。

アース・オーバーシュート・デーによって、私たち人類がどれだけ地球の資源を使いすぎているかがわかります。1年が終わる12月31日に近づくほど、地球の持続性が高いと評価できますが、2022年のアース・オーバーシュート・デーは7月28日。これは再生可能な資源量の74%を超過していることを意味しており、私たちは「地球1.75個分」の暮らしをしていると言えます。

アース・オーバーシュート・デーは、国際的なNGO団体の「グローバル・フットプリント・ネットワーク(GFN)」が毎年算定。国別のオーバーシュート・デーも発表しており、2022年の日本は5月6日でした。

このままの暮らしを続けていけば、地球の資源は枯渇の一途を辿ります。SDGsの達成はもちろん、その先の未来の地球まで守っていくために一人ひとりの資源に対する意識を変えていく必要があります。

※参考: グローバル・フットプリント・ネットワーク(GFN)公式サイト

<https://www.overshootday.org/newsroom/press-release-june-2022-japanese/>

インクルージョン

インクルージョンとは、直訳すると「包活性(Inclusion)」。企業においては、社内すべての人材がお互いにそれぞれの持つ価値観、能力、働き方などを受け入れ、認め合い、一体感を持って働くことができている状態や、そのための取り組みを指します。

インクルージョンは、「ダイバーシティ・多様性(Diversity)」と合わせた「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)」という言葉としてもよく使われます。

「D&I」は、ただ多様な人材を受け入れるだけでなく、お互いの個性を受け入れ合い尊重し、一人ひとりが個性を活かして力を発揮できる環境づくりを推進する取り組みです。

「地球上の誰一人として取り残さない」を理念とする SDGs 達成に取り組む上で、インクルージョンやダイバーシティは欠かせない考え方です。女性管理職を増やす、外国籍の社員を採用する、育児や介護に関する制度を充実させるなど、企業でもさまざまな取り組みが進められています。

ウェルビーイング (Well-being)

「ウェルビーイング(Well-being)」とは、肉体的、精神的、社会的にも健康で満ち足りている、多方面で幸福な良い状態が持続していることを意味する概念として使われ、「よく生きる」とも解釈されます。1948年、世界保健機関(WHO)憲章の中で健康の定義としてウェルビーイングが用いられたのを機に世界に広まりました。

2030アジェンダの宣言文には「我々が思い描く世界」として「すべての人々が身体的、精神的、社会的によく生きられる(Well-being)の世界」が掲げられているほか、目標3「すべての人に健康と福祉を(Good Health and Well-being)」にもウェルビーイングが使われており、SDGsを理解し取り組んでいく上でも重要なキーワードです。

エシカル

エシカル(ethical)とは、倫理的、道徳的という意味。法律などで決められていなくても、多くの人が正しい、公平だと思っていることや、人の良心から発生した社会的な規範を表します。

そのような一般的な定義を基に、近年では人、社会、地球環境、地域に配慮した行動、考え方、商品などにもエシカルが使われており、例えば「エシカル消費」「エシカルファッション」「エシカル就活」などがあります。

エシカルを意識した行動を通じて、SDGsの目指す持続可能な社会の実現にも貢献することができます。

エシカル就活

エシカル就活とは、直訳すると「倫理的な就活」で、人、地球環境、社会に配慮した企業を選んで行う就職活動を指す言葉です。

特に、Z世代といわれる世代層(1996年ごろ～2012年ごろに誕生)は、SDGsをはじめとする社会課題解決への関心度が高く、就職先選びにも企業の社会貢献や環境問題への取り組みといったことを重視する傾向があります。

これからの企業を支える優秀な人材に選ばれるためにも、企業はSDGsや社会貢献活動に積極的に取り組み、またその活動を外部へ発信していく必要があります。

エシカル消費

エシカル消費のエシカル(ethical)は、倫理的、道徳的という意味。法律などで決められていなくても、多くの人が正しい、公平だと思っていることや、人の良心から発生した社会的な規範を表します。

「エシカル消費」とは、SDGsに掲げられているような社会的課題を解決すべく、人、社会、地球環境に配慮した商品を選んだり、そうした取り組みを行う企業を応援したりしながら行う消費活動を指します。

エネルギーミックス

エネルギーミックスとは、さまざまなエネルギー資源での発電方法を組み合わせた電源構成のことです。

「発電量が安定している火力は、温暖化の要因の CO2 を排出する」、「環境負荷が少ない太陽光は、昼夜や天気で発電量が不安定になる」というように、エネルギー資源にはそれぞれメリット、デメリットがあり、どれか一つの発電方法に頼るのはリスクがあります。

必要な電気を安定的に供給するため、また、発電時の CO2 排出を抑えるという視点でもエネルギーミックスは重要です。SDGs のゴール 7 では、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を、2030 年までに大幅拡大させることが掲げられています。

日本は、第 5 次エネルギー基本計画のもと、2030 年に「再生エネルギー 22～24%」、「火力 56%」、「原子力 20～22%」というエネルギーミックスの確実な実現、さらに、2013 年と比較して「発電時の CO2 排出量 26%削減」を目指しています。

エネルギー基本計画

エネルギー基本計画とは、国内のエネルギー需給に関する中長期的政策の基本的な方向性を、エネルギー政策基本法に基づいて政府が策定するもの。計画は、おおむね 3 年ごとに見直されています。

2021 年 10 月には、第 6 次エネルギー基本計画が閣議決定。「2050 年カーボンニュートラル」に向けて、国内の電源構成に占める再生可能エネルギー（太陽光、風力など）の割合を現状から倍増させるなど大幅に拡大することが示されました。

海のエコラベル

海のエコラベルとは、水産資源と海洋の自然環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業で獲られた天然の水産物であることを示す認証です。ロンドンの国際的な非営利団体である「Marine Stewardship Council＝海洋管理協議会」が認証を行っており、「MSC 認証」ともいわれます。

認証を受けるためには、認証規格に適合した漁業で獲った水産物を、流通から製造、加工、販売まですべてのプロセスで、非認証水産物と確実に分別できるという「CoC 認証」を取得した企業が適切に管理しなければなりません。海のエコラベルの付いた水産物を選んで消費することは、SDGs のゴール 14「海の豊かさを守ろう」にある、魚の乱獲などによる水産資源の減少や、環境汚染による生態系への悪影響といった世界の海洋が抱える問題解決につながります。

温室効果ガス

温室効果ガスとは、太陽からの熱を地球に封じ込め地表を温める働きを持ち、地球温暖化の要因となる大気中のガスのことです。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などの 7 種類が温室効果ガスとして定義されています。

特に、石油や石炭といった化石燃料の燃焼などで大量に放出される二酸化炭素は、地球温暖化に及ぼす影響が大きく、世界各国で対策が急がれています。

日本では、2020 年 10 月の菅総理の所信表明演説において、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会の実現」が宣言されました。

GX（グリーントランスフォーメーション）

GX(グリーントランスフォーメーション)とは、温室効果ガスを排出する化石燃料から太陽光や風力といった再生可能エネルギー(グリーンエネルギー)に転換し、社会経済を変革、成長させていくこと。

政府は、2020年に菅義偉元首相が宣言した「2050年カーボンニュートラル」実現のための産業政策などをまとめた「グリーン成長戦略(2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略)」を2021年6月に策定。

政策を総総員し、SDGs達成にも必要不可欠である脱炭素化と経済成長の両立を目指すGXの取り組みを進めています。

2022年、経済産業省はGXに挑戦する企業などが集まる「GXリーグ」の基本構想を発表。今後さらに、企業のGXの後押しを行っていく考えです。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略称で、企業に対して気候変動問題に関する取り組みや情報開示を求める枠組みです。「TCFD提言」とも言われます。

2015年、世界各国の中央銀行や財務省、世界銀行、IMF(国際通貨基金)などが参加する金融安定理事会(FSB)によって設立され、企業に「ガバナンス」「戦略」「リスクと管理」「指標と目標」の4項目について気候変動がもたらす財務的な影響を把握、開示することを推奨しています。

日本においても各省庁がTCFDに賛同しており、2022年4月からはプライム市場の上場企業に対しTCFDに沿った情報開示が求められるなど、動きが加速しています。

地球温暖化などが深刻化する中、持続的な活動ができる企業の取り組みは必要不可欠です。またそうした取り組みの資金源ともなるESG投資には、世界中から注目が集まっており、投資家が投資判断をする上でもTCFDは重要な指標となります。

くるみんマーク・プラチナくるみんマーク

「くるみんマーク」とは、厚生労働省が「子育てサポート企業」の基準を満たしている企業に与える認証マークのことです。

「プラチナくるみんマーク」は、「くるみんマーク」の認定を受けたうえで、さらに高い水準での取り組みを行っている企業に対して与えられる認証マークのことです。

カーボンクレジット

カーボンクレジットとは、市民や企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器の導入などによって生まれるCO₂などの温室効果ガスの削減量、吸収量を「クレジット」として発行し、ほかの企業などとの間で売買できるようにする仕組み。炭素クレジットとも呼ばれます。

削減努力をしても、どうしても削減しきれない温室効果ガスの排出量に合わせてカーボンクレジットを購入することで、排出量の全部、または一部を埋め合わせする「カーボン・オフセット」ができます。

世界ではカーボンクレジットの需要が増加している欧米企業を中心に活発に利用されており、日本企業でも活用の動きが広まっています。国内では2013年、カーボンクレジットを国が認証する「J-クレジット制度」を開始しています。

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルとは、エネルギー利用時や製品の生産工程などにおいて、二酸化炭素(CO₂)の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロとなるような、地球全体のカーボン(炭素)の総量に変動がないという概念のことです。

例えば企業の生産活動でどうしても排出されるCO₂については、排出権を購入したり、植樹をしたりすることで相殺し、ニュートラルの状態にするといったことが挙げられます。

2020年、菅総理は所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

カーボンプライシング

カーボンプライシングとは、炭素の価格付けのことで、頭文字をとって「CP」と略されることもあります。地球温暖化の要因となるCO₂の排出量に対し価格を付けたり(排出量取引)、課税したり(炭素税)して排出抑制を促進する仕組みです。

日本は、2018年より石油や石炭といった化石燃料へ課税する「地球温暖化対策税」を導入しました。今後に向けて、排出量取引の導入についても議論が進められています。

カーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動で避けられないCO₂など温室効果ガスの排出をできるだけ削減しつつ、どうしても削減できない排出分の全部、または一部について、排出量に見合った温室効果ガス削減活動に投資などを行うことで、排出量を埋め合わせる(オフセット・Offset)という考え方です。

埋め合わせ方法としては、例えば、自社ではない企業や団体など他の場所で実現したCO₂削減・吸収量(カーボンクレジット)の購入、森林保護や植林といったプロジェクトの実施などがあります。

日本では、カーボン・オフセットに用いる温室効果ガスの排出削減量・吸収量を、信頼性のあるものとする目的で、2008年に「オフセット・クレジット(J-VET)制度」を創設。2013年からは、J-クレジット制度がスタートしています。

クリーンエネルギー

クリーンエネルギーとは、一般的に地球温暖化や大気汚染の原因となる二酸化炭素(CO₂)、窒素酸化物(NO_x)、硫黄酸化物(SO_x)などを排出しない、もしくは排出量が少ないエネルギー源を指す言葉として使われています。

例えば、太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電といったものが挙げられます。このような温室効果ガスを発生させずに国内で生産できるエネルギーは、「再生可能エネルギー」ともいわれます。

SDGsのゴール7には「エネルギーをみんなに。そしてクリーンに」が掲げられています。SDGsの達成のためだけでなく、これからの地球を守り続けていくためにクリーンエネルギーの活用は必要不可欠です。

クリーンエネルギー戦略

クリーンエネルギー戦略とは、2021年に岸田内閣が打ち出した温暖化対策を経済成長につなげる戦略のことです。

具体的な内容は検討が重ねられており、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、安定的で安価なエネルギーを供給するための具体策や、化石燃料などのエネルギーを再生エネルギーへ転換するための施策が織り込まれる予定です。

グリーンウォッシュ

グリーンウォッシュとは、企業や団体などが実際は配慮していないにもかかわらず、あたかも環境に配慮しているように装うことを指す言葉です。

環境問題への関心が社会全体で高まる中、消費者の注目を集めるために事実と異なる広告や根拠のない情報などを発信するグリーンウォッシュは、世界中で問題視されています。

グリーンウォッシュは、実際のSDGsの取り組みとは異なる情報などを発信する「SDGsウォッシュ」の語源にもなっています。

グリーンカーボン

グリーンカーボンとは、草木など陸上にある植物が光合成を通じて大気の中からCO₂(二酸化炭素)を取り込み、貯留している炭素のことです。

日本では「J-クレジット制度」により、企業活動などで削減努力をしてもどうしても排出されるCO₂については、森林整備や植林事業といったグリーンカーボンを増やす取り組みにより、カーボンオフセットが可能です。

グリーンカーボンに対し、藻場や浅場などに生息する海洋生物によって貯留された炭素はブルーカーボンと呼ばれています。

グリーンボンド

グリーンボンドとは、企業、金融機関、地方自治体などが、再生可能エネルギーや地球温暖化対策といった環境への取り組みに必要な資金を調達するために発行する債券のことです。

2008年、国際復興開発銀行（IBRD）が初めて「グリーンボンド」を発行したのを機に、世界へ広まりました。SDGsに関連する債券は、ほかにも「ソーシャルボンド」や「サステナビリティボンド」などがあり、「SDGs債」「SDGsボンド」ともいわれます。

グリーンリカバリー

グリーンリカバリーとは、新型コロナウイルス感染症拡大により後退した経済を復興するにあたり、脱炭素社会、環境問題、生物多様性の保全などへの取り組みも合わせて行おうとする経済復興策のひとつです。「グリーンニューディール」といわれることもあります。

例えばフランスでは、航空会社に対し、経済支援と引き換えにCO2削減目標や持続可能な代替燃料導入といった条件を求めたという事例があります。グリーンリカバリーはヨーロッパを中心に世界中で広がりをを見せています。

経済と社会的課題の双方を立て直し、よりよい社会を目指すグリーンリカバリーは、SDGsのゴールである「持続可能な社会」実現に大きく貢献する政策です。

グリーン成長戦略

グリーン成長戦略とは、「2050年カーボンニュートラル」実現のために、経済と環境の好循環をつくる産業政策や産業分野の実行計画などまとめたもの。2021年6月に発表され、正式名称は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」といいます。

カーボンニュートラルとは、エネルギー利用時や製品の生産工程などにおいて、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス排出量と吸収量がプラスマイナスゼロとなるような、地球全体のカーボン(炭素)の総量に変動がないという概念です。

日本では2020年10月、当時就任したばかりだった菅義偉元首相が所信表明演説において、国内の温室効果ガス排出量を「全体としてゼロ」にするという「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。

グリーン成長戦略では2050年、洋上風力・太陽光・地熱といった再生可能エネルギー、燃料アンモニア・水素といった次世代エネルギー、半導体・情報通信、食料・農林水産業、ライフスタイル関連など14の分野を2050年に向けて成長が期待できる重点分野に選定。具体的な目標や見通し、国民へのメリットなどを示しています。

補助金などの制度も新設するなど政策を総総員し、SDGs達成にも欠かせない脱炭素化と経済成長の両立を目指す取り組みです。

グリーン購入

グリーン購入とは、購入の必要性を十分に考慮し、環境負荷ができるだけ小さく、社会にも配慮した製品・サービスを、環境負荷逡減や社会的責任の遂行に努める事業者から優先的に購入することです。

日本は2000年に、「国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律」(グリーン購入法)を制定。国の公共機関にグリーン購入を義務付けるとともに、地方公共団体、事業者、国民にもグリーン購入に努めることを求めています。

また日本では、SDGs目標12「つくる責任つかう責任」を実現する施策として、グリーン購入の促進を掲げており、持続可能な社会構築において重要な消費行動とされています。

グレタ・トゥーンベリ

グレタ・トゥーンベリ(本名:グレータ・エルンマン・トゥーンベリ)は、2003年生まれのスウェーデンの環境活動家です。2018年にたった1人で始めた「気候のための学校ストライキ」の活動は、多くの若者たちが賛同し世界に拡散されました。

2019年、ニューヨーク国連本部で開催された国連気候変動サミットでは、各国のリーダーを前に、地球温暖化に真剣に取り組んでいない大人たちを叱責する「怒りのスピーチ」を行い、大きな反響を呼びました。グレタ氏の訴える環境問題への対策は、SDGsの達成に向けて全世界が早急に取り組むべき課題です。

コーポレートガバナンスコード

コーポレートガバナンスコードとは、上場企業が持続的な成長や企業価値向上のために遵守すべき行動指針のことで、「企業統治指針」ともいわれます。2015年に東京証券取引所と金融庁が共同で策定しました。

基本原則として、株主の権利・平等性の確保や、顧客、従業員、地域社会といったステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保などが掲げられています。

コーポレートガバナンス・コードは、法的拘束力がないものの、指針を遵守するか、もしくは、遵守できない場合その理由の説明は求められる「コンプライ・オア・エクスプレイン(Comply or Explain)」の原則を採用しています。

2021年6月の改定では、管理職における多様性の確保(女性、外国人など)、サステナビリティへの取り組みやその開示など、SDGs達成にもつながる指針が新たに追加されました。

ゴーストギア

ゴーストギアとは、投棄、放棄、紛失などによって海に流出した漁網、釣り糸、ロープ、籠や壺などの仕掛けといった漁具のことです。

多くの漁具はプラスチックで作られていて耐久性があるため、海に流出すると半永久的にゆらゆらと漂流し続けます。その姿から「ゴースト・ギア(漁具の幽霊)」と呼ばれています。

ゴーストギアは海洋プラスチックごみの 10%を占めると言われています。また世界各地で、ゴーストギアに絡みついて取れなくなるなどして、カメやイルカ、ペンギンといった多くの海洋生物が犠牲になっていることも、問題視されています。

SDGs の目標にも保全が掲げられている、海の環境や生物多様性にも深刻な影響を与えるゴーストギア。国連や漁業者、水産会社などをはじめとして、漁具の流出防止対策、不要となった漁具のリサイクルといった取り組みが進められています。

企業行動憲章

企業行動憲章とは、日本経済団体連合会(経団連)が提唱している倫理規程のことです。東証一部上場企業を中心に 1,400 社以上ある加盟企業に対して、遵守、実践を求める行動原則が掲げられています。

2017 年、サブタイトルが「持続可能な社会の実現のために」へ変わり、Society5.0 実現、SDGs 達成を柱とした内容に改定。持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ること、自社のみならずグループ企業、サプライチェーンにも行動変革を促すといったことが追加されました。

化石賞

化石賞とは、環境 NGO である気候行動ネットワーク(CAN: Climate Action Network)が、国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP)などの会期中、地球温暖化対策に消極的な国に対し非難や皮肉の意味を込めて授与する賞のことです。

2021 年、イギリスのグラスゴーで開催された COP26 では、岸田首相の演説内容の一部が石炭など火力発電の維持を推進していると受け止められ、日本はアメリカやオーストラリアなどともに化石賞に選ばれました。

国連持続可能な開発サミット

国連持続可能な開発サミットとは、2015年9月25日～27日にニューヨーク国連本部で開催された、環境問題と持続可能な開発がテーマの国際会議です。

150を超える国連加盟国の首脳が参加したこのサミットにおいて、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。その2030アジェンダの中で人間、地球、繁栄のための行動計画として掲げられた目標が、2030年までの達成を目指す「持続可能な開発目標(=SDGs)」です。

国連環境開発会議

国連環境開発会議(UNCED)とは、1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された国連主催の国際会議のことです。地球サミット、環境と開発のための国連会議、リオ・サミットともいいます。

この会議には、当時の国連加盟国のほぼすべてにあたる約180カ国が参加しました。100カ国以上の元首や首相、多数の企業やNGO、地方公共団体が参加する中、人類共通の課題である、地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が話し合われました。「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21(環境保護行動計画)」、「気候変動枠組み条約」、「生物多様性条約」の5つの宣言や条約が採択され、SDGsが目指す「持続可能な開発」の概念を世界に広めるきっかけとなりました。

国際女性デー

国際女性デーとは、1975年に国連が定めた国際的な記念日の一つで、毎年3月8日です。「国際女性の日」「国際婦人デー」などとも呼ばれ、世界各国で女性の権利を守り、女性の活躍を支援するさまざまなデモやイベントが開催されます。

1908年にニューヨークで起きた労働条件の改善を求める女性労働者のデモを機に、1910年ドイツのコペンハーゲンで開催された国際社会主義者会議において「女性の政治的自由と平等のために戦う」記念日が提唱されるなど、「国際女性デー」につながる女性の平等な権利や政治、経済への参加を押し上げる動きは、20世紀初頭から世界に広まっていました。

その後2017年、ロシアの二月革命における女性労働者のデモ活動によって、女性が参政権を得るという出来事があり、この日にあたる「3月8日」がのちに「国際女性デー」に制定されました。

イタリアでは、この日に女性がミモザの花を贈りあう習慣があります。日本をはじめ各国でも、この時期は黄色いミモザをよく目にするようになりました。

後発開発途上国（LDC）

後発開発途上国とは、開発途上国の中でも特に開発が遅れている国を指す言葉で、LDC (Least Developed Country) ともいわれます。

国民一人当たりの総所得が 1,025 米ドル以下であることなど、国連開発計画委員会 (CDP) が定める基準を満たす国が LDC に認定され、3 年に 1 度、認定国の見直しが行われています。

SDGs のゴール 17 には、後発途上国の情報通信技術の利用強化や世界への輸出シェアの倍増などが、ターゲットとして掲げられています。「誰一人取り残さない」普遍的な目標である SDGs には、先進国や途上国を問わず、すべての国々の行動が求められています。

気候変動

気候変動とは、さまざまな要因により地球の気温や降水量といった気象が長期的に変わっていくことです。

太陽や火山の活動といった自然的な要因もありますが、近年の気候変動は、主に石炭や石油といった化石燃料の燃焼、森林破壊など人間の暮らしや経済活動が引き起こしたものです。特に、化石燃料は燃焼させることで CO2 など温室効果ガスが発生し、それらが太陽の熱を閉じ込めてしまうため、地球温暖化につながっています。

世界の温室効果ガス排出量は年々増加しています。また、地球の気温もまた上昇し続けており、2011 年から 2020 年までの 10 年間は、観測史上で最も気温が高くなりました。

SDGs では、目標 13「気候変動に具体的な対策を」において、各国が政策、戦略、計画などに気候変動対策を盛り込むこと、気候変動に起因する自然災害などに対応できる備えを講じることなどを掲げています。

※参考：国際連合広報センター

https://www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/climate_change_un/what_is_climate_change/

気候変動枠組条約（UNFCCC）

気候変動枠組条約とは、地球温暖化問題に関する国際的な枠組みを定めた国連の環境条約です。「United Nations Framework Convention on Climate Change」を略して「UNFCCC」と呼ばれることもあります。

1992年6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催した「環境と開発に関する国際連合会議（国連環境開発会議、地球サミット）」において採択され、日本を含む155カ国が署名しました。

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を目的としており、締約国には気候変動に対する政策実施などが義務付けられています。具体的な義務の内容は、毎年開催される気候変動枠組条約の締約国会議（COP）で決定しています。

気候時計（クライメート・クロック）

気候時計（クライメート・クロック）とは、「産業革命以前よりも地球の平均気温上昇を1.5度以下に抑える」という、2021年グラスゴー気候合意でも採択された目標を達成するために必要な行動が取れる残り時間などを示した時計です。

目標達成までに全世界で排出が許されたCO₂のタイムリミットや、現在の世界のエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を表示しています。

気候時計は、2020年のニューヨークを皮切りにソウル、グラスゴーにも設置されているほか、日本においても学生たちがクラウドファンディングを実施するなど、設置に向けた動きが出てきています。

気候正義（クライメート・ジャスティス）

気候正義（クライメート・ジャスティス）とは、気候変動の影響によってもたらされる不平等を是正し、公正な解決策を目指そうとする考え方で、「気候の公平性」ともいわれます。

例えば、化石燃料の大量消費による温室効果ガスの排出で地球温暖化を促進してきたのは先進国であるにも関わらず、干ばつや洪水といった気候変動による大きな被害を被っているのは先進国よりも温室効果ガスの排出が少ない途上国です。

先進国には自らの大きな責任として気候変動対策と向き合い、すべての人々の暮らし、社会、生態系を重視した取り組みを行うことで、こうした不平等、不公平を正していくことが求められています。

2021年イギリスのグラスゴーで開かれた COP26（国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議）においても、「気候正義」がさまざまな場で用いられたほか、世界各国の若者たちによる気候正義を訴えるデモも行われました。

海洋プラスチック憲章

海洋プラスチック憲章とは、プラスチックゴミによる海洋汚染問題に対して、2030年までにすべてのプラスチックをリユース、リサイクル、回収可能にすることを旨とするといった各国のプラスチック規制強化について定めたものです。

2018年6月、カナダで開催された主要7カ国首脳会議（G7シャルルボワ・サミット）にて採択されました。英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダとEUが署名した一方で、アメリカと日本は署名を見送っています。

環境と開発のための国連会議

環境と開発のための国連会議とは、1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された国連主催の国際会議のことです。地球サミット、国連環境開発会議（UNCED）、リオ・サミットともいいます。

この会議には、当時の国連加盟国のほぼすべてにあたる約180カ国が参加しました。100カ国以上の元首や首相、多数の企業やNGO、地方公共団体が参加する中、人類共通の課題である、地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が話し合われました。「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21（環境保護行動計画）」、「気候変動枠組み条約」、「生物多様性条約」の5つの宣言や条約が採択され、SDGsが目指す「持続可能な開発」の概念を世界に広めるきっかけとなりました。

行動の 10 年

行動の 10 年とは、SDGs(持続可能な開発目標)の達成を 10 年後に控えた 2020 年 1 月から 2030 年(目標年)の期間を指します。

行動の 10 年は「Decade of Action」ともいわれ、貧困、ジェンダー、気候変動、資金不足といった世界の最重要課題すべてについての持続可能な解決策を、加速度的に実行することが求められています。

サ行

30by30 (サーティバイサーティ)

30by30(サーティバイサーティ)とは、生物多様性の損失を食い止め回復させることをゴールにし、2030 年までに地球上の陸域・海域の表面積 30%以上を保護区にして保全することを目指す国際目標です。

「ポスト 2020 生物多様性枠組」案の主要な目標として検討が進められており、2021 年 6 月イギリスで行われた G7 サミットで合意した「G7 2030 年自然協約」では、G7 各国が「30by30」の実行を約束しています。

日本では環境省が「30by30」実現のためのロードマップを策定しているほか、取り組み促進のため有志の企業や団体、自治体などによる「生物多様性のための 30by30 アライアンス」を発足。現在の保護区拡充とともに、社用林など民間の手で保全されていたエリアも保護区として認定する取り組みを進めています。

※参考: 30by30(環境省)

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

ソーシャルグッド

ソーシャルグッドとは、社会貢献や地球環境に関する活動、製品、サービスなど社会に対してよい影響を与える取り組みや、それらを支援、促進する取り組み、姿勢のことです。

2030 年の SDGs 達成するためには、個人、企業、地域といった社会全体がソーシャルグッドの視点を持ち、アクションを起こしていくことが求められています。

SOGI（ソジ）

SOGI(ソジ)とは、性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の頭文字をとったもので、すべての人が持ち合わせている「性の要素」そのものを表す言葉です。

性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性(どの性も対象とならないケースも含む)のこと。性自認とは、自分が認識している自身の性のこと。

レズビアン(Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ(Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル(Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender・性別越境者)、クィア・クエスチョニング(Queer・Questioning・LGBTで定義できない性的指向や性自認)といった性的マイノリティの総称にはLGBTQやLGBTQ+が用いられますが、SOGIは性的マイノリティも関係なくすべての人に使われます。

SOGIに関する差別やいじめ、嫌がらせなどのハラスメント全般は「SOGI ハラスメント」と呼ばれます。例えば、職場や学校において本人が望まない性別での勤務や生活を強いられたり、SOGIを理由に強制異動や採用拒否、解雇、退学といった不当な扱いを受けたり、他人のSOGIを許可なく公開したり(アウトティング)といったことはSOGI ハラスメントにあたります。

2022年4月に施行された「パワハラ防止法」では、中小企業も含むすべての企業にSOGIハラを含むすべてのハラスメントを防止することが義務付けられています。

人間にはさまざまな性の在り方があることをすべての人が理解し、SOGIに関わらず誰もが安心して働き、暮らせる社会の実現は、SDGsを達成する上でも欠かせないことです。

SOGI（ソジ）ハラスメント

SOGI(ソジ)ハラスメントとは、性的指向(Sexual Orientation)や性自認(Gender Identity)に関して差別やいじめ、嫌がらせなどのハラスメント全般を指す言葉です。

性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性(どの性も対象とならないケースも含む)のこと。性自認とは、自分が認識している自身の性のことです。

LGBTQ は、レズビアン(Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ(Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル(Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender・性別越境者)、クィア・クエスチョニング(Queer・Questioning・LGBTで定義できない性的指向や性自認)といった性的マイノリティの総称であるのに対し、SOGIはどんな人も持ち合わせている性の要素といえます。

例えば、職場や学校において本人が望まない性別での勤務や生活を強いられたり、SOGIを理由に強制異動や採用拒否、解雇、退学といった不当な扱いを受けたり、他人のSOGIを許可なく公開したり(アウトティング)といったことはSOGIハラスメントにあたります。

2022年4月に施行された「パワハラ防止法」では、中小企業も含むすべての企業にSOGIハラを含むすべてのハラスメントを防止することが義務付けられました。

「誰一人取り残さない」SDGsを達成するためには、SOGIに関わらず誰もが安心して働き、暮らせる社会が必要不可欠です。

サステナビリティ

サステナビリティ(Sustainability)とは「持続可能性」という意味で、社会、環境、経済などが将来に渡って適切に維持され、永続的に保持し続けるためのシステムやプロセスなどを表します。サスティナビリティ、サステイナビリティと表記する場合があります。

SDGsは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、サステナビリティはSDGsを達成するための重要なキーポイントです。

サステナブル

サステナブル(Sustainable)とは「持続可能な」という意味で、社会、環境、経済などが将来に渡って適切に維持され、永続的に保持し続けられることを表します。「サスティナブル」、「サステイナブル」と表記する場合があります。

SDGs は「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、SDGs 達成を目指して取り組みを行うには、まずサステナブルについてきちんと理解しておく必要があります。

サステナブル・シーフード

サステナブル・シーフードとは、持続可能な方法による漁業や水産業によって漁獲、育成された水産物のことです。販売されている水産物がサステナブル・シーフードであるかどうかは、認証マークで判断できません。

一つは、水産資源や海の自然に配慮し、適切に管理された漁業で獲られた「天然の水産物」であることを示す「MSC 認証」。ロンドンの国際的な非営利団体である「Marine Stewardship Council＝海洋管理協議会」が認証を行っており「海のエコラベル」ともいわれます。

もう一つは、環境への負担、地域社会への影響を最小限に抑えながら育成した「養殖の水産物」であることを示す「ASC(水産養殖管理協議会)認証」です。

さらに MSC 認証や ASC 認証の水産物を販売する事業者は、認証規格に適合した漁業で獲ったり育てたりした水産物を、流通から製造、加工、販売まですべてのプロセスで非認証水産物と確実に分別できる「CoC(Chain of Custody)認証」を受ける必要があります。

サステナブル・シーフードは、SDGs のゴール 14「海の豊かさを守ろう」に掲げられている、環境汚染による生態系への悪影響、乱獲などによる水産資源の減少といった世界の海が抱える課題解決につながる取り組みです。

これからもずっと魚を食べ続けられる未来を目指すためには、生産者のこうした取り組みを知り、消費者側も持続可能な魚介類を積極的に選ぶといったアクションが有効です。

サステナブル・ラベル

サステナブル・ラベルとは、持続可能な原料調達、環境・社会などに配慮した製品であると第3者機関から認証を受けたことを示す国際認証ラベルのことです。

農産物、木材、水産物、貿易といったさまざまな分野のサステナブル・ラベルがあり、例えば、エコマーク、海のエコラベル(MSC 認証)、有機 JAS マーク、国際フェアトレード認証などが挙げられます。

サステナブル・ラベルにより、消費者は環境や社会に配慮した製品を一目で見分けることができます。そのような製品を作ること、選んで購入することも、SDGs の達成はもちろん未来の地球、社会を守ることに繋がります。

サプライチェーン排出量

サプライチェーン排出量とは、事業者自らだけでなく、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など事業活動に関係するあらゆるプロセスで発生する温室効果ガス排出量のことです。

サプライチェーン排出量は、Scope1、Scope2、Scope3 で構成されています。

Scope1...事業者自らが燃料の燃焼などで直接排出するもの

Scope2...他社から供給された電気、熱、蒸気の使用により間接排出するもの

Scope3...事業に関連する他社が排出するものなど、Scope1、Scope2 以外の間接排出

Scope3 は、さらに 15 のカテゴリに分類され、事業の上流工程、下流工程に関わるさまざまな活動による排出が該当します。

企業はサプライチェーン排出量を算定することで、事業活動のどの部分で温室効果ガスを削減すべきか可視化できます。

また、ESG や SDGs に関して取り組むべき課題や、長期的な環境対策の検討に役立てられるだけでなく、サプライチェーン内の他の事業者と連携することで、大幅な CO2 削減が見込めます。

さらに排出量の情報開示によりステークホルダーの社会的信頼性を得られることも期待できるでしょう。

※参考: グリーン・バリューチェーンプラットフォーム(環境省・経済産業省)

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミー(Circular Economy)とは、循環型経済や CE ともいわれる経済の仕組みです。

「原料を取り出す→製品を生産する→消費する→廃棄する」というこれまでの直線型経済(Linear Economy)では、大量生産、大量消費、大量廃棄による資源不足や環境汚染といったさまざまな問題をもたらしました。

循環型経済では、「再生可能な原料を利用する」「製品寿命を長くする」など、原料調達や製品設計の段階から資源を循環させることで、廃棄物の発生を最小限に抑える経済効果を生み出します。

持続可能な社会実現に向かい、サーキュラーエコノミーのビジネスモデルは世界中に広がっています。日本では 2021 年 3 月、環境省、経済産業省、経団連が「循環経済パートナーシップ」を立ち上げ、企業の取り組み促進を目指しています。

シェアリングエコノミー

シェアリングエコノミーとは、何らかの理由で使っていない物、サービス、場所、スキルなどを、たくさんの人と共有や交換をしながら活用する仕組みです。

代表的なものにカーシェアリング、Airbnb などがあります。

シェアリングエコノミーは、ゴミや CO2 排出の減少、働きがいの増加など、さまざまな SDGs のゴールと結びつく可能性を持っています。

シスジェンダー

シスジェンダーとは、生まれたときの身体の性と自認する心の性が一致している人のこと。例えば、生まれたときの身体が「男」で自分を「男性」だと思っている人、生まれたときの体が「女」で自分を「女性」だと思っている人がシスジェンダーにあたります。

シスジェンダーという言葉は、身体的な性と自認する性が一致していないトランスジェンダーの対義語として生まれました。

シスジェンダーやトランスジェンダーのほかにも、ジェンダーアイデンティティは多種多様に存在しています。SDGs の目指す「ジェンダーの平等」を実現し、すべての人が生きやすい社会をつくるには、一人ひとりが性の在り方はさまざまであることを理解し、柔軟に受け入れる意識を持つことが大切です。

シーセッション

シーセッションとは、女性(シー)と不況(リセッション)を合わせた造語で、女性の雇用悪化を表す言葉。新型コロナウイルス感染拡大により、世界的にシーセッションが進み、各国で問題視されています。日本政府も「2021年版男女共同参画白書」において、コロナ禍で非正規労働者が急増するなど、国内のシーセッションが深刻化していることを訴えました。

ジェンダー

ジェンダーとは、生物学的な性別(セックス)ではなく、社会的、文化的に形成される性差を指す言葉です。

例えば、「女性らしい」「男性らしい」「女性はこうあるべき」「男性はこうあるべき」など、社会通念や慣習などによって作り上げられた「女性像」「男性像」による男女の差異がジェンダーといわれます。特に、女性や女兒への差別は世界中で問題視されています。SDGsゴール5では、ジェンダー平等の達成と、あらゆる場所におけるすべての女性や女兒へのあらゆる形態の差別の撤廃を掲げています。

ジェンダーバイアス

ジェンダー・バイアスとは、社会的、文化的に形成される性差や男女の役割などに対する固定的な思い込みや偏見、差別のこと。

例えば、「男性は外で働き女性は家事や育児、介護をするのが当たり前」「女性は出産や育児があるから責任あるポストにつけない」「男性がズボン、女性がスカート」「男性は黒、女性は赤」といったことが、ジェンダーバイアスに当てはまります。

ジェンダー・バイアスは、過去の経験や周囲の影響を受けて無意識のうちに抱いている人がほとんどで、「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」とも言われます。

こうした偏見は職場や地域での不平等を生むだけでなく、誰かを傷付けたり、昇進や活躍のチャンスを妨げたり、個人の尊厳や可能性を狭めることにもつながります。

SDGs目標5には「ジェンダー平等の達成」がゴールに掲げられています。

誰もがそうした思い込みを持っていることに気づき、職場、地域、家庭などにおいての自分自身の「当たり前」を疑ってみることが、ジェンダー・バイアスを解く1歩となります。

ジェンダー・ギャップ指数

ジェンダー・ギャップ指数とは、国ごとの男女格差を測る指数です。「GGI(Gender Gap Index)」とも呼ばれ、スイスの非営利財団である世界経済フォーラム(WEF)が、2005年から毎年発表しています。

2021年に公表された日本の順位は156か国中120位。SDGs達成に向けて、取り組みの加速が求められています。

ジャパン SDGs アワード

ジャパン SDGs アワードとは、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを行なっている企業や団体(NPO/NGO、地方自治体、学術機関など)を毎年表彰するものです。

企業や団体を含めたオールジャパンでの取り組みを推進していくため、2017年6月、第3回SDGs推進本部会において創設が決定されました。ジャパン SDGs アワードには、最も優れた1案件に付与される「SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞」をはじめ、4つの賞があります。さまざまな分野のNGOやNPO、民間企業、国際機関などの関係者が集まる選考委員会の意見を踏まえて受賞者が決まります。

スウェットショップ

スウェットショップ(搾取工場)とは、労働者を労働力に見合わない非常に低い賃金、かつ劣悪な労働条件で働かせる工場などを指す言葉です。

児童労働、強制労働、パワハラ、セクハラなどが横行しているケースも多々あり、開発途上国だけでなく米国など先進国でもその存在が報告されています。

SDGsのゴール8にある「働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)」を達成するためには、事業者が労働環境をよくするのはもちろんのこと、消費者もスウェットショップの存在を知ることが大切です。「児童労働で作られた商品は買わない」など、商品の製造プロセスに関心を持って消費を行なうことが求められます。

ステークホルダー

ステークホルダーとは、企業や団体など組織の活動によって直接的、間接的に影響を受ける利害関係者のことです。例えば、企業のステークホルダーには株主、顧客、従業員、取引先企業、グループ会社、地域社会、行政といったものが挙げられます。

SDGs が目指す持続可能な社会は、政府、企業、団体といった一つの組織の取り組みだけでは実現できません。社会の多種多様なステークホルダーがそれぞれ平等な立場で課題解決に参加し、連携や協働をしながら取り組みを行っていく必要があります。

1992 年のリオ・サミット(環境と開発に関する国連会議)で採択された「アジェンダ 21」においても、「持続可能な発展を達成するにはさまざまなステークホルダーが政策決定に関する情報へアクセスし、政策決定へ参加する制度を保証することが不可欠である」ことが提唱されました。

セヴァン・スズキ

セヴァン・スズキ(本名:セヴァン・カリス=スズキ)は、1979 年生まれのカナダの環境活動家です。

9 歳で「ECO」という環境学習グループを立ち上げ、12 歳のときにリオデジャネイロで開催された地球サミット(1992 年)に自ら集めた費用で参加。「どうやって直すのかわからないものを、こわし続けるのはもうやめてください」と、環境問題への責任ある行動を訴えた演説は「リオの伝説のスピーチ」と言われ、世界中に感銘を与えました。

セヴァン氏のメッセージは、今もなお、世界の多くの人が地球環境や社会の持続性を考えるきっかけになっています。

ゼロエミッション

ゼロエミッション(ゼロエミ)とは、直訳すると「排出(emission)をゼロにする」こと。人間の活動で発生するあらゆる排出物を限りなくゼロにすることを目指しつつ、排出物の再利用など最大限の資源活用を図り、持続可能な経済・生産活動を展開する理念、手法を指します。

持続可能な発展について議論された地球サミット(1992年、リオデジャネイロ)を受け、1994年、日本の国連大学が提唱したものです。"日本発のコンセプト"であり、日本政府ではこれまでさまざまなゼロエミの取り組みを進めています。

大量生産、大量消費、大量廃棄の経済から脱却し、循環型経済システムを構築するというゼロエミの目的は、SDGsの目指すゴールとも多くの点でリンクしています。2030年に向けて、経済産業省の「ゼロエミ・チャレンジ」「エコタウン事業」など国や企業の取り組みも加速しています。

なお、廃棄物に限らず「CO2排出の実質ゼロ」という意味でも「ゼロエミ」が用いられています。

ゼロ・ウェイスト

ゼロ・ウェイストとは、ごみをなくすこと(ゼロ)を目指し、できるだけ廃棄物を出さないようにしようとする考え方や活動を指します。

具体的には、「買い物にエコバックを使用してプラスチックごみを出さない」「生ごみはコンポストで堆肥して活用する」「不用品は捨てずにリサイクルする」といったことがゼロ・ウェイストにあたります。

SDGsの達成を考える上で、ゼロ・ウェイストはとても重要な取り組みです。国内外の企業、市区町村などが積極的に推進しているほか、一人ひとりが少し意識を変えるだけで取り組めることも多くあります。

ソーシャルビジネス

ソーシャルビジネスとは、環境問題、貧困、子育て支援、高齢者の介護といった社会課題の解決を目的としたビジネスを指す言葉です。ほかにも、課題解決というミッションをビジネスとして取り組み、継続的に活動を進めていくこと(事業性)や、新しい社会的商品やサービスなどの開発や活用をすること(確信性)が定義とされています。

ソーシャルビジネスは、寄附金や助成金などの外部資金に頼らず、自社の事業収益を主な資金源として活動する点がボランティア活動と異なります。収益を上げ続けることで財務的、経済的な持続可能性を担保できるため、SDGs達成に大きく貢献するビジネス形態として注目されています。

ソーシャルボンド

ソーシャルボンドとは、社会的課題解決に貢献する国内外のソーシャルプロジェクトに必要な資金調達のため、企業やNPO、金融機関などが発行する債券のことです。

ソーシャルプロジェクトの目的としては、「ダイバーシティ推進・女性活躍推進」「健康や高齢社会への対応」「自然災害・感染症への対応」「地方創生・地域活性化」などが挙げられます。

ソーシャルボンドの普及は、社会にポジティブな効果をもたらすだけでなく、発行する企業などにとっても、サステナビリティ経営の高度化やステークホルダーからの支持獲得するといったメリットが期待できます。

また世界的に関心が高まっている ESG 投資の手段の一つでもあり、投資家は投資利益を得ながら社会的なメリット実現を支援できます。

ソーシャルボンドは世界的に発行が拡大しており、日本では 2021 年 10 月に金融庁が「ソーシャルボンドガイドライン」を発表。2030 年の SDGs 達成に向け、さらなる拡大が予想されます。

ソーシャルボンドは、グリーンボンド(環境問題の解決に貢献する債券)、サステナビリティボンド(環境と社会の問題に貢献する債券)とともに、SDGs 達成に貢献する債券として「SDGs 債」とも呼ばれています。

世界人権宣言

世界人権宣言とは、1948 年 12 月 10 日フランス・パリで開かれた第 3 回国連総会にて採択された「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準」です。

前文と 30 条の条文から成り立っており、「法の下での平等」「思想・表現の自由」といった市民的・政治的権利、「教育を受ける権利」「労働に関する権利」「人間らしい生活をする権利」といった経済的・社会的・文化的権利などがうたわれています。

この宣言に法的拘束力はありませんが、すべての人は生まれながらにして人権を持っているという基本的な人権尊重の原則、人権保障の基準を初めて国際的に定めたものであり、今もなお各国の憲法や法律、国際会議などに取り入れられるなど世界中に大きな影響を与えています。

SDGs が明記された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」においても、世界人権宣言を含む人権への言及が多くされています。人権尊重は SDGs の基礎の一つであり、さまざまな目標につながっています。

1950 年には国連が、宣言のあった毎年 12 月 10 日を「人権デー(Human Rights Day)」と定め、世界各国で記念行事などが行われています。さらに日本では、毎年 12 月 4 日～12 月 10 日の 1 週間を「人権週間」として全国各地で人権に関するイベントなどが開催されます。

主要先進 7 カ国 (G7)

主要先進 7 カ国とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダの 7 つの先進国を指す言葉で「G7」ともいわれます。

主に発展途上国向けの目標が設定されていた MDGs と異なり、SDGs は「誰一人取り残さない」という理念のもと、全人類共通の 17 のゴールを掲げています。SDGs は発展途上国だけでなく、主要先進国も含めた全世界すべての国々を対象とした包括的な目標です。

人権デューデリジェンス (人権 DD)

人権デューデリジェンス(人権 DD)とは、企業がサプライチェーンも含めた事業活動においての人権侵害リスクを特定、管理し、予防や軽減策といった措置を行うことを指します。

人権 DD は、2011 年、国連で世界の企業が取り組むべき行動指針として採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に盛り込まれたことで、世界的に認知が広まりました。

企業には、自社のみならずサプライチェーンのすべての過程で、強制労働、ハラスメント、差別、児童労働といったあらゆる人権侵害のリスクを把握し、対処することが求められています。

英国やフランス、オーストラリアなど主要国を中心に、人権 DD を法制化する動きも出ています。日本では、2020 年に「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定し、企業に対し「人権 DD を導入することへの期待」を表明。企業活動における人権保護、促進は SDGs 達成にも重要な要素として位置付けられており、さらなる導入・促進に取り組む考えを示しています。

児童労働

児童労働とは、義務教育を妨げる労働や法律上労働が禁止されている 18 歳未満による危険、有害な労働のことを指す言葉です。

SDGs ゴール 8 のターゲット 7 では、2025 年までにあらゆる形態の児童労働を撲滅することが掲げられています。

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーとは、太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど、自然界に常に存在しているエネルギーのことです。利用しても枯渇することがなく、CO₂を排出しない、増やさないといった特徴があります。

一方で、現在主にエネルギーとして利用されている石油、石炭、天然ガスなどの化石エネルギーは、有限の資源であり、燃焼時に発生するCO₂は、地球温暖化の大きな要因となっています。

再生可能エネルギーは、持続可能な社会実現に貢献するクリーンなエネルギーとして世界各国で開発が進められています。SDGsのゴール7には、世界で使用する再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させることが掲げられています。

女性管理職比率

女性管理職比率とは、企業や団体などにおいて管理的職業に従事する人に占める女性の割合のこと。

「令和3年度国土交通白書」によると、2019年の日本の民間企業の女性管理職比率は13.3%で、アメリカ(39.2%)、オーストラリア(37.8%)など世界各国と比べると低い水準です。

世界経済フォーラム(WEF)が国ごとの男女格差を測る「ジェンダー・ギャップ指数」においても、日本は146か国中116位(2022年)。特に「経済」や「政治」の順位が低く、管理職の女性の割合が低いことに加え、非正規雇用の女性が多いことなどが指摘されました。

SDGs目標5「ジェンダー平等の実現」を考える上でも、女性活躍の推進が求められます。

政府は2022年4月に女性活躍推進法を施行、ジェンダーギャップ解消に向けた取り組みを進めており、企業において女性の管理職や役員の割合を2020年代の可能な限り早期に30%程度にすることを目指しています。

※参考: 令和3年度国土交通白書

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r02/hakusho/r03/html/n1232000.html>

持続可能な開発のための教育（ESD）

持続可能な開発のための教育とは、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇といった世界のさまざまな社会課題を自分ごととして捉え、身近なことから取り組む(think globally, act locally)ことで、課題解決に通じる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会実現を目指す学習、教育活動のことです。

「Education for Sustainable Development」の頭文字を取り、「ESD」とも呼ばれます。

ESDは、2002年「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で日本が提唱した考え方で、以降、ユネスコが主導機関として国際的に推進しています。持続可能な社会の創り手を育むESDは、2030年のSDGs達成に大きく貢献する取り組みです。

サステナブル

サステナブル(Sustainable)とは「持続可能な」という意味で、社会、環境、経済などが将来に渡って適切に維持され、永続的に保持し続けられることを表します。「サスティナブル」、「サステイナブル」と表記する場合もあります。

SDGsは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、SDGs達成を目指して取り組みを行うには、まずサステナブルについてきちんと理解しておく必要があります。

森林認証制度

森林認証制度とは、環境保全や社会に配慮した適切な管理がされている森林であることや、そうした森林から生産され、責任ある加工、流通過程を経ている木材や木材加工製品であることを認証する、国際的な制度です。

NPO 団体 FSC(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)が運営していることから、FSC 認証ともいわれます。違法伐採などによる森林の減少は世界レベルで深刻な問題となっています。SDGsのゴール 15には、あらゆる種類の森林の持続可能な経営を行い、森林減少を阻止することが掲げられています。

森林認証制度を受けた製品を選ぶことは、世界中の森林を守ることに繋がります。

生分解性プラスチック

生分解性プラスチックとは、微生物などの働きで CO2 と水に分解される性質を持つプラスチックのことです。廃棄しても最終的に「CO2 と水」という自然界にあるものへ完全に分解するため、環境に負荷がかからないことが特徴です。

生分解性プラスチックは、バイオマス(動物や植物など生物由来の資源で化石資源を除いたもの)を原料に作られた「バイオマスプラスチック」とともに、「バイオプラスチック」と呼ばれます。

政府は 2021 年 1 月、事業者向けに「バイオプラスチック導入ロードマップ」を策定。

バイオプラスチックは、温室効果ガスの排出抑制、海洋のプラスチックごみの削減といった課題解決、また SDGs 実現の糸口としてさらなる利用拡大が求められています。

※参考: 環境省プラスチック資源循環 Web ページ

<https://plastic-circulation.env.go.jp/>

生物多様性

生物多様性とは、さまざまな種の生物や、さまざまな生態系が豊かに存在していることを表す言葉です。

1992 年の地球サミット(国連環境開発会議)で採択された「生物多様性条約」では、生態系(森林、河川、サンゴ礁など)、種(動物、植物、微生物など)、遺伝子(同じ種でも異なる遺伝子を持ち、形や模様などが異なる)の 3 つのレベルの多様性があると定義しています。

生物多様性を守ることは、SDGs のゴール 14 やゴール 15 に設定されているように、社会を持続可能なものにするために必要なことであり、人間を含む地球上すべての生物が暮らしていくために欠かせないことです。

相対的貧困

相対的貧困とは、世帯所得が自国の等価可処分所得(注1)の中央値の半分未満であること、つまり、住んでいる国の生活水準で生きていくのが困難な状態を指します。

日本の相対貧困率は15.4%(注2)で、主要7カ国(G7)の中ではアメリカに次ぎ2番目に深刻な数字です。人間として最低限の暮らしを維持することが困難な「絶対的貧困」と異なり、相対的貧困は外部からわかりにくいことが特徴です。

SDGsのゴール1「貧困をなくそう」の貧困には、絶対的貧困と相対的貧困の2つの概念が含まれていません。

(注1)世帯の収入から税金や社会保険料を引いた手取りの収入を、世帯人数の平方根で割り調整した額

(注2)2019年国民生活基礎調査より

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/03.pdf>

責任投資原則

責任投資原則とは、2006年にアナン国連事務総長(当時)が提唱した、投資家がとるべきイニシアチブのこと。「Principles Responsible Investment」の頭文字をとり「PRI」ともいわれます。

投資において、企業の業績や財務状況などだけでなく、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)といった「ESG」への配慮を重視して行うことを中心に、6つの原則が掲げられています。

PRIには、世界の多くの投資機関が署名しており、ESG投資は世界的に増加しています。日本では、2015年に世界最大の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)もPRIに署名。2017年よりESG投資を開始しています。

食品ロス

食品ロスとは、まだ食べられるのにも関わらず、食べ残しや賞味期限切れなどにより廃棄されてしまう食品のことです。事業から出る事業系食品ロスと、家庭から出る家庭系食品ロスに分けられます。

日本では年間612万トン(2017年度の推計値)もの食品ロスが発生しています。食品ロスによる資源の無駄や、廃棄による環境負荷は世界的にも問題視されており、SDGsにおいてはゴール12「つくる責任、つかう責任」に「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減」というターゲットが設定されています。

ダイバーシティ

ダイバーシティとは、直訳すると「多様性(Diversity)」。企業においては、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観など異なる個性やバックグラウンドを持つ多様な人材を積極的に採用するなど、組織にさまざまな人材を集めること、またそのための取り組みを指す言葉としても使われています。

ダイバーシティは、「インクルージョン・包括性(Inclusion)」と合わせた「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)」という言葉としても使われます。

「D&I」は、ただ多様な人材を受け入れるだけでなく、お互いの個性を受け入れ合い尊重し、一人ひとりが個性を活かして力を発揮できる環境づくりを推進する取り組みです。

「地球上の誰一人として取り残さない」を理念とする SDGs 達成に取り組む上で、ダイバーシティやインクルージョンは欠かせない考え方です。女性管理職を増やす、外国籍の社員を採用する、育児や介護に関する制度を充実させるなど、企業でもさまざまな取り組みが進められています。

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)とは、直訳すると「多様性(Diversity)」と「包括性(Inclusion)」。

企業における「D&I」は、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などさまざまなバックグラウンドを持つ多様な人材が、お互いを認め合い尊重しながら、それぞれの違いを活かし一人ひとりが力を発揮できる環境を推進する取り組みを指します。

「地球上の誰一人として取り残さない」を理念とする SDGs 達成に取り組む上で、「D&I」は欠かせない考え方です。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)とは、直訳すると「多様性 (Diversity)」「公平性 (Equity)」「包括性 (Inclusion)」。

「D&I」は、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などさまざまなバックグラウンドを持つ多様な人材が、お互いを認め合い尊重しながら、それぞれの違いを活かし一人ひとりが力を発揮できる環境を推進する取り組みを指すもので、日本でも取り入れる企業が増えてきています。

それに「公平性 (Equity)」が加わったものが「DE&I」です。公平性とは、上記に挙げたような多種多様な人材の個々の状況に合わせて、ツールやリソースを与えたり、制度を作ったりして、誰もが公平に活躍できる機会を得られる環境を調整すること。

「地球上の誰一人として取り残さない」を理念とする SDGs 達成に取り組む上で、個々の違いを認め、考慮し、公平に機会が得られるよう調整する「DE&I」は重要な取り組みで、企業などの組織、社会にとっても大切な考え方です。

アメリカではすでに、「DE&I」が経営戦略の重要課題になっています。また世界的にも「D&I」から「DE&I」へのシフトチェンジが起こりつつあります。

ダイベストメント

ダイベストメント (divestment)とは、インベストメント (investment・投資)の対義語で、投資している株や債券といった金融資産を手放すこと (投資撤退)を指します。広くは、企業への融資を引き揚げることも含まれます。

国連の責任投資原則 (PRI)が提唱されて以来、世界では投資において「ESG (環境、社会、企業統治)」を重視する考えが広まりました。それに伴い、ESG に配慮せず、地球環境や社会に悪影響を及ぼす懸念のある企業に対してダイベストメントが活発化。SDGs 達成に向けて、その動きはさらに加速しています。

ディーセントワーク

ディーセントワークとは、「働きがいのある人間らしい仕事」を意味する言葉です。

1999年、国際労働機関(ILO)総会でファン・ソマビア元事務局長が提唱したのをきっかけに、ILOの活動目標として掲げられました。具体的には、権利が保障され、安定的で十分な収入を生み出し、適切な社会保護が与えられる生産的な仕事を指します。

SDGsゴール8「働きがいも経済成長も」には、ディーセントワークの促進が含まれており、劣悪な労働環境、不当な賃金、不平等といった労働問題の改善は世界中の企業に求められています。日本においても、2019年に施行された働き方改革法案を機に、ディーセントワーク実現に向けた取り組みを進めています。

トランジション

トランジション(transition)とは、直訳すると「移行」「移り変わり」「変革」といった意味があります。SDGsやサステナブルの分野においては、「化石燃料から再生可能エネルギーへの移行」といった脱炭素社会への移行の意味でよく使われるほか、「線型経済から循環型経済への移行」など環境、社会、経済さまざまな場面でトランジションが用いられます。

例えば「トランジションボンド」という言葉は、温室効果ガス排出削減を目指す企業が、脱炭素社会にトランジションするためのプロジェクト等の資金調達を目的に発行する社債という意味で使われています。

SDGs達成に向けた取り組みは、そうした各分野の変革をはじめ「持続可能な社会への移行」という大きなトランジションが鍵となります。

トランジションファイナンス

トランジションファイナンスとは、温室効果ガス排出削減を目指す企業が、脱炭素社会にトランジション（移行）するための資金調達を目的に発行する社債（トランジションボンド）や、受ける融資（トランジションローン）のこと。

脱炭素化を着実に進めていくためには、トランジションファイナンスを普及させて、企業の取り組みを後押しすることが必要不可欠です。

そのような考えから、政府は 2021 年 5 月、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を策定しました。

トランジションボンド

トランジションボンドとは、温室効果ガス排出削減を目指す企業が、脱炭素社会にトランジション（移行）するためのプロジェクト等の資金調達を目的に発行する社債のこと。グリーンボンド（環境債）、ソーシャルボンド（社会貢献債）、サステナビリティボンド（環境・社会貢献債）などと並び「SDGs 債」、「ESG 債」とも呼ばれます。

脱炭素化を着実に進めていくためには、トランジションボンドやトランジションローン（脱炭素への移行プロジェクトに対する融資枠）といったトランジションファイナンスを普及させて、企業の取り組みを後押しすることが必要不可欠です。

そのような考えから、政府は 2021 年 5 月、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を策定しました。

トランジションローン

トランジションローンとは、温室効果ガス排出削減を目指す企業が、脱炭素社会にトランジション(移行)するためのプロジェクト等に関する資金調達をする際、利用できる融資の枠組みを指します。

脱炭素化を着実に進めていくためには、トランジションローンやトランジションボンド(企業が脱炭素移行プロジェクトに際して発行する社債)といったトランジションファイナンスを普及させて、企業の取り組みを後押しすることが必要不可欠です。

そのような考えから、政府は2021年5月、トランジションファイナンスを実施する際の手引きとして「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を策定しています。

トランスジェンダー

トランスジェンダーとは、生まれたときの身体の性と自認する心の性が一致していない人のことです。例えば、生まれたときの身体が「男」で自分を「女性」だと思っている人、生まれたときの体が「女」で自分を「男性」だと思っている人など。

対義語に、身体的な性と自認する性が一致している人を表す「シスジェンダー」という言葉があります。

トランスジェンダーやシスジェンダーのほかにも、ジェンダーアイデンティティは多種多様に存在しています。SDGsの目指す「ジェンダーの平等」を実現し、すべての人が生きやすい社会をつくるには、一人ひとりが性の在り方はさまざまであることを理解し、柔軟に受け入れる意識を持つことが大切です。

トレーサビリティ

トレーサビリティとは、製品の原料調達から生産、消費、廃棄まですべてのプロセスについて、いつ、誰が、どのように行ったか追跡可能な状態のことを指します。

製造者は、製品に何か不具合があった場合の原因究明や商品回収がしやすいメリットがあります。また、消費者にとっても信頼できる製品を選ぶ指標となります。

製品の安定供給、安全性の確保のほかに、従業員の人権保護、労働環境の改善などの観点からもサプライチェーン全体でトレーサビリティを確保することが重要です。

SDGsにおいても、「つくる責任、使う責任」「働きがいも、経済成長も」といったさまざまなゴールに関わりがあります。

トレードオフ

トレードオフとは、何かを達成するために、ほかの何かを犠牲にしなければならない状況や関係を指す言葉です。

経済、社会、環境といったさまざまな分野のゴールが設けられている SDGs においては、ゴール間でトレードオフが生じてしまう場合があります。

例えば、貧困撲滅のため雇用を増やそうと森林を伐採し工場を作れば、生物多様性や陸の豊かさは失うことになります。海の豊かさを守ろうと過剰な漁獲を減らせば、そこで働く人たちが貧困に陥る可能性もあります。

誰一人取り残さない持続可能な社会を目指すためには、トレードオフの解消やトレードオフとならないような取り組みを行うことが必要不可欠です。

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームとは、国内の SDGs の取り組みや事業を促進し、地方創生につなげることを目的に、内閣府が設立し、運営するプラットフォームです。

地方自治体、企業、NGO/NPO、大学、研究機関などさまざまなステークホルダーのパートナーシップを深める場として、官民連携の事例紹介やマッチング支援などを実施しています。

地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）

地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）とは、地球上で人間が安全に生存できる活動範囲や限界点を科学的に定義した概念です。直訳すると、Planetary（惑星の）Boundary（境界）となります。

2009年、SDGs ウエディングケーキを考案したスウェーデン・ストックホルムのレジリエンス・センター所長で環境学者のヨハン・ロックストローム氏を中心とした研究グループが提唱しました。

「気候変動」「海洋酸性化」「成層圏オゾンの破壊」「生物多様性の損失」「化学物質汚染」など9つの項目に分かれており、各項目に関して、人間が環境に及ぼす影響を定量的に評価し、それぞれの限界点を具体的に見極めています。

ヨハン・ロックストローム氏の研究グループは、すでに気候変動や生物多様性などの4項目が限界値を超えて危険な域へ向かっていること、それ以外の項目も差し迫った危険にあることを発表しています。

プラネタリー・バウンダリーは、2015年に制定されたSDGs（持続可能な開発目標）にも大きな影響を与えました。地球環境に関するSDGsゴールはプラネタリー・バウンダリー内で達成すべきものとして設定されています。

地球サミット

地球サミットとは、1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された国連主催の国際会議のことです。環境と開発のための国連会議、国連環境開発会議（UNCED）、リオ・サミットともいいます。

このサミットには、当時の国連加盟国のほぼすべてにあたる約180カ国が参加しました。100カ国以上の元首や首相、多数の企業やNGO、地方公共団体が参加する中、人類共通の課題である、地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が話し合われました。「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21（環境保護行動計画）」、「気候変動枠組み条約」、「生物多様性条約」の5つの宣言や条約が採択され、SDGsが目指す「持続可能な開発」の概念を世界に広めるきっかけとなりました。

炭素クレジット

炭素クレジットとは、市民や企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器の導入などによって生まれるCO₂などの温室効果ガスの削減量、吸収量を「クレジット」として発行し、ほかの企業などとの間で売買できるようにする仕組み。カーボンクレジットとも呼ばれます。

削減努力をしても、どうしても削減しきれない温室効果ガスの排出量に合わせて炭素クレジットを購入することで、排出量の全部、または一部を埋め合わせする「カーボン・オフセット」ができます。

世界では炭素クレジットの需要が増加している欧米企業を中心に活発に利用されており、日本企業でも活用の動きが広まっています。国内では2013年、炭素クレジットを国が認証する「J-クレジット制度」を開始しています。

脱プラ

脱プラとは「脱プラスチック」の略で、プラスチック製品の使用をやめることを指します。

脱プラは、プラスチックごみによる海洋汚染、温室効果ガスの排出による気候変動といった、深刻化するさまざまな問題の解決につながる行動です。

SDGs達成に向け、世界で脱プラの動きが加速する中、日本においても2020年7月よりプラスチック製レジ袋の有料化の取り組みが始まっています。

脱炭素社会

脱炭素社会とは、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出がゼロの社会を指します。2020年10月、菅総理は所信表明演説において「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」とし、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。

地球温暖化による気候変動は、異常気象による直接的な被害だけでなく、経済、福祉、生態系といったさまざまなことに影響を及ぼしています。脱炭素社会の実現は、SDGsにある数々の世界的問題を解決する鍵といえます。

ニューロダイバーシティ

ニューロダイバーシティ(Neurodiversity)とは、例えば自閉スペクトラム症(ASD)、注意欠如・多動症(ADHD)、学習障害(LD)といった発達障害など、脳や神経に由来するさまざまな特性の違いを能力の欠如、優劣ではなく「多様性」と捉えて尊重していこうという概念のこと。

企業のSDGsやサステナビリティが浸透するにつれ、ダイバーシティ経営の一環としてニューロダイバーシティを取り入れる企業は増えています。経産省においても、2021年度からニューロダイバーシティの取り組みを推進しており、一人ひとりが自らの特性を活かし活躍できる社会を目指しています。

ネイチャー・ポジティブ

ネイチャー・ポジティブ(Nature Positive)とは、生物多様性や自然の損失を食い止め、回復させ、豊かにすることを優先して企業活動などを進めていくことです。

2021年10月、国連生物多様性条約(CBD)第15回締約国会議(COP15)で採択された「昆明宣言」では、「少なくとも2030年までに生物多様性の損失を逆転させて回復させる」というネイチャー・ポジティブの考えが取り入れられました。

また、2030年までに地球上の陸域・海域の表面積30%以上を保護区にして保全することを目指す国際目標で、日本では環境省が主導する「30by30(サーティバイサーティ)」においても、ネイチャー・ポジティブがゴールに設定されています。

ネイチャー・ポジティブは、カーボンニュートラルと並び、SDGs達成にもつながる国際的な目標となっています。

ノーマライゼーション

ノーマライゼーションとは、厚生労働省の定義によると「障がいのある人も障害のない人も互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指すこと」とあります。

1950年代にデンマークの社会運動家・バンク・ミケルセンが提唱した言葉で、「normalization」にはもともと「正規化」、データなどを一定の規則に基づいて変形させて使いやすくするという意味があります。

これは、障がいのある人が何かを変えるということではありません。障がいのある人がありのままで健常者と同じ平等な暮らしを送れるように、社会基盤を見直したり福祉を充実させたりと社会全体が変わっていくことを指します。

例えば、バリアフリーやユニバーサルデザイン、障害者雇用促進法などがノーマライゼーションの具体例として挙げられます。

ノーマライゼーションは、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に通じるものであり、SDGsの取り組みにおいて欠かせない考え方です。

農業生産工程管理（GAP・ギャップ）

農業生産工程管理とは、食品（農産物）の安全、環境の安全、労働の安全といった農業の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みを指します。Good Agricultural Practiceの頭文字を取り、GAP（ギャップ）ともいわれます。

例えば、異物混入の防止、衛生管理、廃棄物の適切な処分、機械の点検や整備、責任者の配置などがGAPの取り組みとして挙げられます。

GAPの取り組みは、SDGsの目指す持続可能な社会実現に貢献するだけでなく、生産管理、競争力、品質、効率性の向上にもつながり、消費者の信頼確保も期待できます。

GAPには認証制度があり、取り組みが認められれば認証を取得できます。2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、選手村で提供する食事に使う食材の調達条件としてGAP認証の取得が必須となりました。

バイオプラスチック

バイオプラスチックとは、バイオマス（動物や植物など生物由来の資源で化石資源を除いたもの）の原料を利用して作られた「バイオマスプラスチック」や、微生物などの働きで CO₂ と水に分解される性質を持つ「生分解性プラスチック」を総称した呼び名です。

バイオマスプラスチックが燃焼する際に排出する CO₂ は、もともとバイオマスが成長過程で大気から吸収したものであるため、大気の中に新たな CO₂ を増やすことはありません。「カーボンニュートラル」なプラスチックとして、活用が期待されています。

生分解性プラスチックは使用后、最終的に二酸化炭素と水になって自然に分解されていくため、廃棄物削減や海洋プラスチックごみ問題の対策にもつながります。

政府が進めるプラスチック資源循環戦略においても、可燃ごみ袋などへのバイオプラスチック活用が重点戦略として掲げられており、2030 年までにさらなる普及拡大を目指しています。

バイオマス

バイオマスとは、動物、植物、微生物といった生物由来の資源で石油など化石資源を除いたものを指します。例えば、木くず、家畜の排泄物、生ゴミ、廃油、燃料として育てられた植物などで、「未使用系バイオマス」「廃棄物系バイオマス」「資源作物系バイオマス」の 3 種類に分類されます。

バイオマスは石油のように採取したらいずれ枯渇するものではなく、生命がある限り持続的に再生可能な資源です。燃焼時に放出される CO₂ は、もともとバイオマスが成長過程で大気から吸収したものであるため、大気の中に新たな CO₂ を増やさない「カーボンニュートラル」な資源としても知られています。

バイオマスによる発電は再生可能エネルギーの一つとして各国で研究が進められており、SDGs 達成、脱炭素、地球温暖化対策などさまざまな観点で活用が期待されています。

バイオマスプラスチック

バイオマスプラスチックとは、バイオマス(動物や植物など生物由来の資源で、化石資源を除いたもの)の原料を利用して作られたプラスチックのことです。

バイオマスプラスチックが燃焼する際に排出する CO₂ は、もともとバイオマスが成長する過程で大気から吸収したものであるため、大気の中に新たな CO₂ を増やすことはありません。

そのためバイオマスプラスチックは、「カーボンニュートラル」なプラスチックとして、ゴミ袋やレジ袋、衣類、パソコンなど電子機器の部品など、さまざまな製品に活用が広がっています。

バイオマスプラスチックは、微生物などの働きで CO₂ と水に分解される性質を持つ「生分解性プラスチック」とともに「バイオプラスチック」と呼ばれます。

政府は 2021 年 1 月、事業者向けに「バイオプラスチック導入ロードマップ」を策定。バイオプラスチックは、温室効果ガスの排出抑制、海洋のプラスチックごみの削減といった課題解決、SDGs 実現の糸口としてさらなる利用拡大が求められています。

※参考: 環境省プラスチック資源循環 Web ページ

<https://plastic-circulation.env.go.jp/>

バイオマス発電

バイオマス発電とは、動物、植物、微生物といった生物由来の資源(石油など化石資源を除く)であるバイオマスを燃焼やガス化して発電する仕組みです。

バイオマスには、木くず、家畜の排泄物、生ゴミ、廃油、燃料として育てられた植物などがあります。生命が有る限り持続的に再生可能な資源であること、燃焼時に放出される CO₂ はバイオマスの成長過程で大気から吸収したものであるため大気中に新たな CO₂ を増やさない「カーボンニュートラル」な資源であることが大きな特徴です。

バイオマス発電は再生可能エネルギーの一つとして各国で研究が進められており、SDGs 達成、脱炭素、地球温暖化対策などさまざまな観点で活用が期待されています。

バックキャストイング

バックキャストイングとは、「未来のあるべき姿」を描き、その姿を実現するためには、今何を行うべきか、未来に向けてどう進んでいくべきかを考える思考法のことです。

バックキャストイングの逆の考え方が「フォアキャストイング」で、現状を分析してどんな改善ができるかを考え、改善策を積み上げていく思考法です。

SDGs は、2030 年の「地球のあるべき姿」を描き、未来に向けた取り組みを行っていく進め方(バックキャストイング)です。

バリアフリー

バリアフリーとは、例えば高齢の方、障がいを持つ方、妊娠している方、子ども連れの方など多様な人たちが社会生活をする上で不便なことやバリア(障壁)となるようなものがないこと、もしくはそれらを取り除いて暮らしやすくすることを指します。

何が「バリア」となるかは、人によってさまざまです。例えば、車椅子やベビーカーで移動する人にとって階段や段差は「物理的」なバリアになります。ほかにも、「社会的」「制度的」「心理的」「文化・情報面」などのバリアがあり、バリアフリーはそのすべてを取り除いていこうとする考えです。SDGs に取り組む上でも、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方は欠かせません。

政府は 2006 年にバリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)を施行。実施にあたっての基準などを定め、時代の変化に合わせて改訂しながら国内のバリアフリー化を進めています。

バーチャルウォーター（仮想水）

バーチャルウォーターとは、食料を他国から輸入して消費している国において、仮にその食料を自国で生産する場合、必要となる水を推定したものです。仮想水とも呼ばれます。

例えば、1kg のトウモロコシを生産するには 1800ℓ の水が必要で、1kg の牛肉を生産するには 20,000ℓ 以上の水が必要です。食料を輸入する国は、輸入先の国々で使用するこれらの水をバーチャルウォーターとして間接的に使用していることとなります。

世界には、生活用水や安全な飲み水の不足といった水ストレスを抱える国がたくさんあります。SDGs ゴール 6「安全な水とトイレを世界中に」実現のためには、バーチャルウォーターにも目を向けて行動していく必要があります。

パリ協定

パリ協定とは、2020 年以降の地球温暖化対策に関する国際的な枠組みです。2015 年にパリで開催された「国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)」で採択され、約 200 カ国が合意しています。

パリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて「2℃よりも十分に低く」保持し(2℃目標)、さらには「1.5℃に抑える」努力の追求をし(1.5℃目標)、21 世紀後半までのできるだけ早い時期に世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」が長期目標として定められています。

日本を含む締結国はそれぞれ国の削減目標を設定し、5 年ごとに実施状況を報告するとともに次の目標を検討する「グローバル・ストックテイク」というルールで取り組みを進めています。

パワハラ防止法

パワハラ防止法とは、正式名称を「改正労働施策総合推進法」といい、企業内のパワーハラスメントの基準や防止するための規定などが定められていることから、パワハラ防止法と呼ばれています。

2020年6月から大企業を対象に施行、2022年4月から対象は中小企業まで広がり、すべての企業にパワハラ防止措置を実施することが義務化されました。

パワハラ防止法において、職場におけるパワハラは以下の3つの要素をすべて満たすものとされています。

1. 優越的な関係を背景とした言動
2. 業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの
3. 労働者の就業環境が害されるもの

労働者は、正規雇用者だけでなくパートタイム労働者や契約社員など非正規雇用労働者も含まれます。

企業には、パワハラに対する社内方針の明確化や周知・啓発、相談や苦情などに対応する体制の整備、パワハラが起きたときの迅速で適切な対応などが義務付けられています。

※参考：厚生労働省ホームページ

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html

フェアトレード

フェアトレードとは、途上国との公平かつ公正な貿易を指します。コーヒー、コットン、チョコレート、ハンドメイドアクセサリーなどの途上国の原料や製品を、労働などに見合った適正な価格で取引し続けることで、生産者や労働者の生活を改善し、社会的自立を目指すしくみです。

フェアトレードは、貧困や飢餓、児童労働の撲滅、持続可能な農業の推進、安全安心な労働環境といったSDGsのさまざまなゴールに貢献します。また、フェアトレードで取引された商品を購入することで、誰でもSDGsに取り組むことができます。

フェムテック

フェムテック(FemTech)とは、女性の健康や身体に関する課題をテクノロジーの力で解決する商品やサービスのこと。女性(Female)、テクノロジー(Technology)という2つの言葉を合わせて生まれた造語です。

女性が抱える課題には、「月経」「妊娠」「不妊」「更年期」「女性特有の疾患」によるものなどがあります。悩みや症状などには個人差があり、人に相談しづらい側面もあるため、課題を抱えていても我慢してしまう女性は少なくありません。

こうした課題を解決することは、SDGsのゴールにある「ジェンダーの平等」や「すべての人に健康と福祉を」の実現、また社会における女性の活躍を支えることにもつながります。

フェムテックの取り組みには、例えば「月経周期の予測アプリ」などのスマホアプリ、「ナプキンを使わない吸収性ショーツ」などの製品、企業における「女性の疾患や不妊治療に関する窓口の設置」といったものが挙げられます。

フェムテックは、欧米企業を中心に世界に広がりつつあり、日本においても取り組む企業が増えています。経済産業省は、フェムテック企業や導入企業への補助事業を通じて、働く女性の就業サポートを行なっています。

※参考：経済産業省：フェムテックを活用した働く女性の就業継続支援

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/femtech/femtech.html>

フードドライブ

フードドライブとは、家庭で使い切れずに余っている未使用食品をもちより、それらをまとめてフードバンクや地域の福祉施設、福祉団体などに寄贈する活動のことです。

日本はもちろん世界で深刻化している食品ロスを削減するとともに、食品を必要としている方に届けられる取り組みとして、自治体などを中心に活動が広まりつつあります。

フードマイレージ

フードマイレージとは、直訳すると「食料の輸送距離」という意味で、食料輸入に伴う環境への影響を表す指標です。「輸送する食料の重さ×食料が生産地から食卓に並ぶまでの輸送距離」で算出され、「t/km(トン・キロメートル)」という単位を使います。

フードマイレージが大きい食料ほど、輸送や保管などに多くのエネルギーを必要とし、CO2 排出量も多くなるため地球環境に負荷を与えています。

食料の多くを輸入に頼る日本は、世界でも特にフードマイレージの高い国です。削減には、国内生産の拡大といった国の政策のほか、身近な場所で採れたものを食べる「地産地消」なども重要です。一人ひとりがフードマイレージを意識して行動することは、持続可能な地球を目指す SDGs 実現にもつながります。

ブルーエコノミー

ブルーエコノミーとは、海洋環境に配慮しながら経済や社会全体を持続可能なものに発展させていく考えをベースにした海洋産業を指す言葉です。

海は、地球の表層面積の 7 割以上を占めており、海洋植物などによって酸素の生成、二酸化炭素の吸収が行われているなど地球上の生命活動を支えています。

深刻化する海洋プラスチックごみなど海洋汚染の防止をはじめとした環境保全、海洋や沿岸の生態系の保全、過剰な漁獲の禁止などを前提として、海や海の環境を守りながら、持続可能な経済活動を実現し振興させていくのがブルーエコノミーです。

SDGs では、目標 14「海の豊かさを守ろう」と深く関わりのある重要なキーワードです。

ブルーカーボン

ブルーカーボンとは、藻場や浅場などに生息するアマモやコンブといった海洋生物が大気中から CO2(二酸化炭素)を取り込むことで、貯留した炭素のこと。2009 年 10 月、国連環境計画(UNEP)の報告書において命名、CO2 の吸収源対策の新しい選択肢として提示されました。

国土交通省ではブルーカーボンのオフセット制度を進めており、令和 3 年 3 月には横浜港で藻場の保全活動で創出された CO2 吸収量について企業とのクレジット取引の試行が行われました。

ブルーカーボンに対し、草木など陸上植物に貯留する炭素はグリーンカーボンと呼ばれています。

ブルーカーボン・オフセット

ブルーカーボン・オフセットとは、CO₂の吸収源であるブルーカーボン(沿岸域の藻場や干潟に生息するアマモ、コンブなどの海洋植物)などを活用したカーボン・オフセット。

企業などが、できるだけCO₂を削減しつつもどうしても削減仕切れないCO₂について、ブルーカーボンが生育するための藻場の保全活動など排出量に見合った取り組みや、活動の資金支援などを行ってCO₂を生み出し、そのCO₂をクレジット化することで排出量の埋め合わせ(オフセット・Offset)ができる制度です。

国土交通省では、ブルーカーボン・オフセットの制度化を目指し、各地で制度の試行をしています。2021年3月の横浜港での試行では、3つの企業が藻場の保全活動により創出したCO₂をクレジット化(Jブルークレジット)する取引が実施されました。

SDGs やカーボンニュートラル実現に向けて、カーボン・オフセットやブルーカーボン・オフセットの制度がさらに整備され、さまざまな企業、団体などが積極的に取り組んでいくことが期待されています。

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(略称:プラスチック資源循環促進法、新プラ法)とは、国内のプラスチック廃棄物の削減やリサイクルといった資源循環、「3R +Renewable」を促進するために、2022年4月より施行された法律です。

「3R +Renewable」とは、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の通称「3R」に、再生可能な資源へ代替する「リニューアブル」を加えたもので、政府の「プラスチック資源循環戦略」の基本原則となっています。

本法律では、この「3R +Renewable」の取り組みを促すべく、プラスチック使用製品の設計から廃棄までに関わる事業者、消費者、地方公共団体といったすべての主体における措置や基本方針などを定めています。

例えば、コンビニ等のスプーンやフォーク、ストローといったカトラリー、宿泊施設等のブラシやシャワーキャップといったアメニティなどの、使い捨て(ワンウェイ)プラスチックを「特定プラスチック使用製品」とし、それらを提供する事業者に廃棄を減らす取り組みが求められています。

取り組みの一例としては、カトラリーなどを有償化したり、バイオマスプラスチックなど環境負荷のないもので代替したり、サイズを小さくして廃棄量を減らしたり、といったことが挙げられます。

成立の背景にあるのは、深刻化する海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題などです。本法律により、SDGsをはじめ循環型社会の実現に向けた歩みのさらなる加速が期待されています。

プラチナえるぼし認定

プラチナえるぼし認定とは、女性活躍推進法(正式名称:女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)に基づいた認定制度です。

女性の活躍促進に関する状況が優良で、なおかつ一定基準を満たした「えるぼし認定企業」のうち、特に取り組み状況が優良であるなどさらに高い基準をクリアした企業が「プラチナえるぼし認定企業」に認定されます。

認定企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを、自社商品や広告、ホームページなどに使用でき、女性活躍に関する取り組みを、特に推進している企業であることを PR できます。

えるぼし認定、プラチナえるぼし認定の評価項目には、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の 5 つが定められています。

えるぼし認定を受けるには、5 項目のうち 1 項目以上満たし、なおかつその実績を毎年公表することが必要ですが、プラチナえるぼし認定は、各項目についてさらに高い水準の取り組み状況が求められます。

女性活躍推進は、SDGs における目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」や目標 8「働きがいも経済成長も」などの実現にもつながる取り組みです。

※参考：厚生労働省資料

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000594317.pdf>

ヘドニスティックサステナビリティ

ヘドニスティックサステナビリティ(hedonistic sustainability)とは、「快樂主義的持続可能性」という意味です。

デンマークの建築家・ビャルケ・インゲルス氏が提唱した言葉で、人々の楽しみと、地球や社会の持続可能性を融合しようという、建築や都市デザインにおける考え方を表します。

世界で実践されているアイデアには、車道から建物の 10 階まで自転車で上られるループ付きのビルや、上部にスキー場を兼ね備えたゴミ処理場などがあります。

「楽しければ、人々は続けられる」というヘドニスティックサステナビリティの視点は、これまでの「持続可能性実現には、何らかの規制や我慢が必要」というイメージを覆すもので、SDGs を全人類で達成するために重要な視点として注目を集めています。

マミートラック

マミートラックとは、子育て中の女性や出産から育児復帰した女性などが、自身の意思とは関係なく昇格・昇進といった出世コースから外れた働き方をさせられてしまうことです。

例えば、仕事と育児の両立がしやすいだろうと会社が勝手に判断し、単純作業を行う部署にばかり配属されていつまでも昇進の機会がないといったことが挙げられます。

マミーは「母」、トラックは「陸上競技のトラック」に由来します。いったんマミートラックに入ってしまうとグルグルと同じキャリアコースを走り続け、キャリアアップが妨げられてしまう可能性があります。中には働くモチベーションが下がり、退職を選ぶ人も少なくありません。

マミートラックの背景にあるのは、企業側の理解不足、本人とのコミュニケーション不足、「子育てをしながらの仕事は大変だから、楽な仕事が良いだろう」といったアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)などです。

「ジェンダーの平等」「働きがいも経済成長も」など SDGs ゴールとも深く関わりのあるマミートラック。

女性活躍推進や優秀な人材を確保するという意味でも、企業はマミートラックについて理解し、制度の拡充や社内浸透、社員一人ひとりの声に寄り添う取り組みなどを進めていく必要があります。

廃プラスチック

廃プラスチックとは、使用後に廃棄されたプラスチック製品や、製造プロセスの中で発生したプラスチックのかすなどのことです。

世界では、毎年 800 万トンを超える廃プラスチックが海洋に流失しており、海洋汚染は年々深刻化しています。また、廃プラスチックを燃焼する際に発生する CO2 などの温室効果ガスは、地球温暖化の要因となります。

地球環境を持続可能なものにするためには、資源を循環して繰り返し使う 3R(リデュース、リユース、リサイクル)などの取り組みを積極的に行い、廃プラスチックを限りなく減らしていくことが必要不可欠です。

紛争鉱物

紛争鉱物とは、内戦や紛争が起こっている地域で採掘された鉱物資源、武装勢力や反政府組織などの資金源や内戦や紛争の元となっている鉱物資源などを指します。

それらの鉱物を購入することは、結果として武装勢力の資金源となってしまう可能性があります。アメリカでは、紛争鉱物の規制について盛り込んだ金融規制改革法(ドッド・フランク法)を2010年に制定。すず、タンタル、タングステン、金の4資源を規制対象とし、上場企業に対して、製品の製造に対象鉱物を必要とするか開示するよう求めています。

こうした動きは世界的に広がっており、日本においても多くの企業が責任ある調達を行うため、紛争鉱物を使用しないといった対応方針を表明しています。

マイクロプラスチック

マイクロプラスチックとは、廃棄されて海に流れ着いたプラスチックのうち、紫外線や波の摩擦などによって劣化し、5mm以下のサイズになった微小なプラスチック粒子のことです。

プラスチックは、自然分解されず半永久的に残ります。そのため、深刻な海洋汚染、魚など海洋生物の誤飲による体内蓄積、その生物を食べた人間の健康への影響などが懸念されています。

また、プラスチックは焼却する際のCO₂排出も深刻な問題で、廃棄したあとの環境まで配慮した製品作りや、脱プラ、リサイクルといった取り組みは、SDGsのさまざまなゴールに貢献します。

マルチステークホルダー

マルチステークホルダーとは、「複数の利害関係者」を意味する言葉です。企業の場合、株主、消費者、従業員、取引先、行政、地域社会といった多くのステークホルダーが存在します。

さまざまな課題が盛り込まれているSDGs達成のためには、多種多様なステークホルダーの連携が必要不可欠です。1992年の地球サミットで採択された「アジェンダ21」では、マルチステークホルダーが対等な立場で会議に参加・議論し、合意形成など意思疎通を図るプロセスとして「マルチステークホルダー・プロセス(MSP)」が提唱されました。

マルチステークホルダー・プロセス（MSP）

マルチステークホルダー・プロセスとは、3 者以上の多種多様なステークホルダーが対等な立場で会議に参加・議論し、合意形成など意思疎通を図るプロセスのことです。1992 年、地球サミットで採択された「アジェンダ 21」に関する議論で提唱された概念で、「MSP」ともいわれます。

SDGs を含む持続可能な発展を支える重要な概念として、地域の環境政策、企業と市民の共同事業、国際的な基準策定プロセスなどさまざまな場で応用されています。

ミニマリスト

ミニマリストとは、所有するものをできるだけ減らし、暮らしに必要な最小限 (minimal) のものだけで生活をしている人のことです。

本当に使うものだけを厳選して買うため捨てるものが少ない、所有にこだわらないためシェアやレンタルを積極的に活用するなど、ミニマリストのライフスタイルは SDGs の目指すゴールにつながる行動が多くあります。

ミレニアム開発目標

ミレニアム開発目標とは、2000 年 9 月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットでの「国際ミレニアム宣言」を受けて設定された国際目標です。「Millennium Development Goals」の頭文字をとり、「MDGs」ともいわれます。

2015 年を達成期限として、8 つの大きなゴールと 21 のターゲットが掲げられ、「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的初等教育の達成」といった主に途上国の抱える問題解決が中心となりました。MDGs は多くの問題を改善した一方で、未達成のゴールも残す結果となりました。その MDGs を引き継ぐ形で、2015 年「地球上誰一人取り残さない」を理念とし新たに採択された全人類共通の目標が、SDGs (持続可能な開発目標) です。

ミレニアルズ

ミレニアルズとは、1980～1995年に生まれ、2000年以降に成人を迎えた世代層を指す言葉です。「ミレニアル世代」とも呼ばれます。

ミレニアルズは、デジタルネイティブ、車や家などの所有にこだわらない、ダイバーシティを尊重するといった価値観を持っているほか、環境問題、社会貢献への関心が高い、帰属意識が低く柔軟な働き方を望むといった傾向があります。このような特徴は、今の社会や企業を支えるミレニアルズの「働きがい」や「消費行動」などにも大きな影響を与えています。

ミレニアル世代

ミレニアル世代とは、1980～1995年に生まれ、2000年以降に成人を迎えた世代層を指す言葉です。「ミレニアルズ」とも呼ばれます。

ミレニアル世代は、デジタルネイティブ、車や家などの所有にこだわらない、ダイバーシティを尊重するといった価値観を持っているほか、環境問題、社会貢献への関心が高い、帰属意識が低く柔軟な働き方を望むといった傾向があります。このような特徴は、今の社会や企業を支えるミレニアル世代の「働きがい」や「消費行動」などに大きな影響を与えています。

ムヒカ大統領

ムヒカ大統領(本名:ホセ・アルベルト・ムヒカ・コルダノ)は、2010年～2015年、ウルグアイの第40代大統領を務めた人物です。

官邸には住まず、個人資産は車や農地などわずかなものだけ。報酬の大半を貧しい人々に寄付し、自身は質素な暮らしを送ることから「世界一貧しい大統領」とも呼ばれました。

2012年、ブラジルで開催された国際会議「リオ+20」では、経済の拡大を目指し、豊かさを追い求める国際社会を批判。「貧乏な人とは、少ししか物を持っていない人ではなく、無限の欲望があり、いくらあっても満足しない人のことだ」というスピーチは世界中で話題になりました。

SDGsが目指す、経済、社会、環境のバランスが取れた社会を実現するには、ムヒカ氏のメッセージを一人ひとりが受け止め、行動していく必要があります。

水ストレス

水ストレスとは、水不足により日常生活に不便が生じている状態のこと。水ストレスの程度を表す際は、「人口一人当たりの最大利用可能水資源量」が指標として用いられます。生活、農業、工業、エネルギー、環境に必要な水資源量は年間一人当たり 1,700 m³ が最低基準です。

1,700 m³ を下回ると「水ストレス下にある」状態、1,000 m³ を下回ると「水不足」の状態、500 m³ を下回ると「絶対的な水不足」の状態とされています。

世界全体で、人口の増加による水需要の増加、気候変動による水の利用可能量の変化、水紛争などにより、水ストレスや水不足に見舞われている人は多く、今後も増えると予想されています。

SDGs では、ゴール 5「安全な水とトイレを世界中に」で「水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる」といったターゲットが設定されています。

ヤ行

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインとは、性別、人種、年齢、障がいの有無などにかかわらず、できるだけ多くの人が利用しやすいよう製品、建物、空間、都市、生活環境といったものをデザインする考え方です。「Universal Design」の頭文字を取って「UD」と表記することもあります。

1980 年代にアメリカの建築家で自身も障がいを持つ、ロナルド・メイス氏が発案した考え方で、「公平に使えること」「単純で直感的に理解できる簡単さ」「身体的負担がないこと」など 7 つの原則がデザインの指針となっています。

例えば、触るだけでシャンプーだと分かるよう側面に突起を付けたシャンプーボトルや誰でも簡単に開けられる自動ドアは、ユニバーサルデザインの代表例です。

混同しやすい言葉に「バリアフリー」がありますが、2 つは異なるものです。バリアフリーは主に「すでに誰かの障壁(バリア)となっているものを取り除く」考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインは「最初から多様な人が使いやすいよう設計する」ことが発想の起点となっています。

ユニバーサルデザインやバリアフリーの根本にある、誰もが平等に安心して暮らせる社会は SDGs の精神にもつながります。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC: Universal Health Coverage)とは、すべての人がどこにいても適切な予防、治療、リハビリといった保険医療サービスを、必要なときに支払い可能な費用で受けられる状態を指す言葉です。

SDGs の目標 3「すべての人に健康と福祉を」のターゲット 8 には、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成が掲げられています。

ヨハネスブルグ宣言

ヨハネスブルグ宣言とは、2002 年 9 月「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催)で採択された宣言で、持続可能な開発に向けた、世界各国の首脳の政治的な意思が示されたものです。

環境や貧困といった世界が直面する課題を解決するために、各国が清浄な水、衛生、エネルギー、食料安全保障などに関するアクセスの改善や、ODA 達成に向けた努力、ガバナンスの強化などに取り組むことが宣言されました。

ラ行

ラナプラザの悲劇

ラナプラザの悲劇とは、2013 年にバングラディッシュの商業ビル「ラナプラザ」が崩壊し、約 4,000 人の死者や負傷者を出した大事故のことです。

事故原因は、ずさんな安全管理の中で繰り返された違法増築によるもので、犠牲者の多くは、ラナプラザに複数入居していたファストファッションブランドの縫製工場で働く人たちでした。

事故後、縫製工場は低賃金、長時間労働といった劣悪な労働環境のいわゆる「スウェットショップ(搾取工場)」であったことが明らかに。この惨事を機に設置された「バングラディッシュにおける火災予防および建設物の安全性に関する協定(通称:アコード)」には、「H&M」「ユニクロ」といった世界 200 社以上のアパレル企業などが署名しました。

労働環境の改善は、SDGs のゴール 8 に掲げられており、世界において喫緊の課題です。

リオ・サミット

リオ・サミットとは、1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで開催された国連主催の国際会議のことです。地球サミット、環境と開発のための国連会議、国連環境開発会議(UNCED)ともいいます。

このサミットには、当時の国連加盟国のほぼすべてにあたる約180カ国が参加しました。100カ国以上の元首や首相、多数の企業やNGO、地方公共団体が参加する中、人類共通の課題である、地球環境の保全と持続可能な開発の実現のための具体的な方策が話し合われました。「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21(環境保護行動計画)」、「気候変動枠組み条約」、「生物多様性条約」の5つの宣言や条約が採択され、SDGsが目指す「持続可能な開発」の概念を世界に広めるきっかけとなりました。

リサイクル

リサイクル(Recycle)とは、使い終わったものをもう一度資源に戻して再利用することで、再生利用、再資源化とも言われます。

リサイクルの具体例としては、びんや缶、ペットボトルなどの資源ごみをリサイクルで再びびんにしたり、建築資材や衣類にしたりといったことがあります。こうしたリサイクルをするためには、資源ごみを正しく分別することがとても大切です。

リサイクルは、リデュース(Reduce・無駄なごみを減らす)、リユース(Reuse・繰り返し使う)とともに、頭文字の「R」をとって「3R」と呼ばれます。

限りある資源や地球環境を守るためには、消費者も事業者も3Rに意識的に取り組むことが必要です。

最近では、3Rに「Refuse(リフューズ・不要なものを断る、もらわない)」を加えた4R、「Repair(リペア・修理して使う)」を加えた5Rなど、リサイクルだけでなくさまざまな「R」がSDGsや循環型社会実現のためのキーワードとして重要視されています。

リデュース

リデュース(Reduce)とは、直訳すると「減らすこと」で、無駄なごみをできるだけ減らすことを表す言葉として使われています。

例えば、「買い物にはマイバックを活用して、レジ袋のごみを減らす」「食べ物や食材は食べ切れる分量を購入し、残さず食べて食品ロスを減らす」「不要な割り箸やスプーンは受け取らない」といったことがリデュースにあたります。

企業が目線で考えると「包装や梱包資材を最小限にする」「製品をごみの出にくい設計にする」といったこともリデュースと言えるでしょう。

リデュースは、リサイクル(Recycle・ごみを資源として再利用すること)リユース(Reuse・繰り返し使う)とともに、頭文字の「R」をとって「3R」と呼ばれます。

限りある資源や地球環境を守るためには、消費者も事業者も3Rに意識的に取り組むことが必要です。

最近では、3Rに「Refuse(リフューズ・不要なものを断る、もらわない)」を加えた4R、「Repair(リペア・修理して使う)」を加えた5Rなど、リユースだけでなくさまざまな「R」がSDGsや循環型社会実現のためのキーワードとして重要視されています。

リフューズ

リフューズ(Refuse)とは、不要なものやごみになるものを受け取らない、拒否することでそもそも廃棄物を発生させないことを指します。

例えば、「マイバックを持参してレジ袋を受け取らない」「過剰な包装や梱包は断る」「不要なDMは受け取りを停止する」といったことがリフューズにあたります。

リフューズのように頭文字に「R」のついた言葉には、廃棄物対策や環境配慮、循環型社会実現につながるキーワードが数多くあります。

例えば、リデュース(Reduce・無駄なごみを減らす)、リユース(Reuse・繰り返し使う)、リサイクル(Recycle・資源として再利用する)の「3R」が広く知られています。

最近はその他にリフューズ(Refuse)を加えた「4R」、リペア(Repair・修理する)を加えた「5R」も浸透しつつあります。

リペア

リペア(Repair)とは、壊れたものでもすぐ捨てるのではなく、修理をしてできるだけ長く使い続けることです。

例えば「ほつれてしまった洋服は直して長く着る」「かかとがすり減った靴は修理に出して履き続ける」といったことがリペアにあたります。

リペアのように頭文字に「R」のついた言葉には、廃棄物対策や環境配慮、循環型社会実現につながるキーワードが数多くあります。

例えば、リデュース(Reduce・無駄なごみを減らす)、リユース(Reuse・繰り返し使う)、リサイクル(Recycle・資源として再利用する)の「3R」が広く知られています。

最近はその他にリフューズ(Refuse)を加えた「4R」、リペア(Repair・修理する)を加えた「5R」も浸透しつつあります。

リユース

リユース(Reuse)とは、使い終わったものをすぐ捨てず、繰り返し使うことです。

例えば、「シャンプーやハンドソープの最初に購入したときのボトルは、詰め替え用品を活用して何度も使う」「入らなくなった洋服や読まなくなった本、使わなくなった家具など不用品を、“おさがり”やフリマアプリで必要としている人に譲る」といったことがリユースにあたります。

企業が目線で考えると「リユースしやすい製品を設計する」こともリユースと言えるでしょう。

リユースは、リサイクル(Recycle・ごみを資源として再利用すること)リデュース(Reduce・無駄なごみを減らす)とともに、頭文字の「R」をとって「3R」と呼ばれます。

限りある資源や地球環境を守るためには、消費者も事業者も3Rに意識的に取り組むことが必要です。

最近では、3Rに「Refuse(リフューズ・不要なものを断る、もらわない)」を加えた4R、「Repair(リペア・修理して使う)」を加えた5Rなど、リユースだけでなくさまざまな「R」がSDGsや循環型社会実現のためのキーワードとして重要視されています。

レインフォレスト・アライアンス認証

レインフォレスト・アライアンス(Rainforest Alliance)認証とは、森林や生態系の保護や土壌や水資源の保全、労働環境の向上といった、持続可能な農業を行うためのさまざまな基準を満たした農場にのみ与えられる認証制度です。

認証を受けた農場が生産する原料を使った製品には、カエルがデザインされたレインフォレスト・アライアンス認証マークを使用することができます。

この取り組みは、国際的な非営利環境保護団体である「レインフォレスト・アライアンス」が行っており世界70カ国で展開されています。(2020年12月現在)

レインフォレスト・アライアンス認証のように、持続可能な原料調達、環境・社会などに配慮した製品であると第3者機関から認証を受けたことを示す国際認証マークは、サステナブル・ラベルとも言われます。

農産物、木材、水産物、貿易といったさまざまな分野のサステナブル・ラベルがあり、例えば、エコマーク、海のエコラベル(MSC認証)、有機JASマーク、国際フェアトレード認証などが挙げられます。

サステナブル・ラベルにより、消費者は環境や社会に配慮した製品を一目で見分けることができます。そのような製品を生産者として作ること、消費者として選んで購入することも、SDGsの達成はもちろん未来の地球、社会を守ることに繋がります。

※参照:レインフォレスト・アライアンス Web サイト

<https://www.rainforest-alliance.org/ja/>

レインボーフラッグ

レインボーフラッグとは、LGBTの尊厳と、社会運動のシンボルとして作られた旗です。

1978年、「サンフランシスコ・ゲイ・フリーダム・デイ・パレード」で使われ始め、世界に広まりました。虹色の各色には、セクシャリティ、生命、癒し、自然といった意味が込められています。

LGBTとは、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字をとったものですが、それ以外にも世界にはさまざまなセクシャル・マイノリティを持つ人がいます。「誰一人取り残さない」SDGsの実現には、多様な性の存在を理解し、セクシャリティに関わらずすべての人が平等に暮らせる社会を目指すことが必要不可欠です。

レジリエンス

レジリエンス(resilience)とは、直訳すると回復力、復活力、反発力、強靭さなど。困難や驚異に直面している状況に対して、うまく適応し立ち直れる能力を表す言葉として用いられます。

レジリエンスは、SDGs のさまざまな目標で取り上げられており、SDGs 達成を考える上でも大切な言葉です。

例えば、目標 1「貧困をなくそう」ターゲット 3 では、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動による気象現象や、社会、経済、環境的ストレス、災害に対するリスクの軽減を目指します。

また目標 11「住み続けられるまちづくりを」には、都市の気候変動や災害などに対するレジリエンスを高めるターゲットが設定されています。

そのほか、目標 14「海の豊かさを守ろう」、目標 13「気候変動に具体的な対策を」などでもレジリエンスやレジリエント(形容詞)が使われています。

レッドリスト

レッドリストとは、絶滅の危機に瀕している野生生物についてまとめたリストのことです。

国際自然保護連合(IUCN)が地球規模のレッドリストを作成しており、日本では環境省や NGO などが IUCN のリストをもとに、国内独自のレッドリストも作成しています。

地球上では、森林の消滅や海洋汚染、気候変動などによって、35,500 種以上のさまざまな動植物が絶滅の危機にさらされています(注 1)。絶滅危惧種の保護や生物多様性の損失を阻止することは、SDGs のゴール 15「陸の豊かさを守ろう」のターゲットに掲げられています。

(注 1)2020 年 3 月の IUCN レッドリストより

ロスフラワー

ロスフラワーとは、花が咲いているなどまだ楽しめるにもかかわらず廃棄されてしまう花を指す言葉です。

例えば、イベントや式典、結婚式などに飾られた花、市場の規格などをクリアできず出荷されない花、在庫過多によりしおれてしまった花など、ロスフラワーが生まれる理由はさまざまです。特にコロナ禍においては、イベントなどの中止が相次ぐなど、需要の激減によりロスフラワーの問題が深刻化しています。

フードロスなどと同様に、ロスフラワーは生産物の廃棄に関する課題として SDGs 目標 12「つくる責任つかう責任」につながります。

企業の取り組みとしては、「ドライフラワーに加工して再び販売する」「アクセサリや装飾として再利用する」「花用の冷蔵庫など長持ちする保存方法を検討する」といった活動が行われています。

ワ行

ワンウェイプラスチック

ワンウェイプラスチックとは、一般的に一度使われると廃棄されてしまう、使い捨てのプラスチック製品を指す言葉です。

例えば、コンビニなどでもらうスプーンやフォーク、ストローといったカトラリー、ホテルなどにアメニティとして置いてあるヘアブラシや歯ブラシ、シャワーキャップなどがあります。

プラスチックごみは、海洋汚染や気候変動問題など地球に深刻な影響をもたらしています。そうした背景から、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」では、ワンウェイプラスチックをはじめとするプラスチック廃棄物の資源循環を促すための措置や基本方針が定められました。

例えば、ワンウェイプラスチック製品を提供する業者には、プラスチックごみの廃棄量を減らす取り組みが求められ、コンビニやホテルなどでは、カトラリーなどを有償化したり、バイオマスプラスチックなど環境負荷のないもので代替したり、サイズを小さくしたり、といった工夫がされています。

ワンウェイプラスチックはとても身近な製品であるからこそ、一人ひとり、そして企業や自治体など社会全体の意識が変わることで、SDGsをはじめ循環型社会の実現に大きく近づくことが期待できます。

ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランスとは、仕事と生活の調和を指す言葉です。

SDGsゴール 8「働きがいも経済成長も」では、すべての人が働きがいがあり人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)に就くことを目指しています。そのためには労働に見合った賃金がもらえるのはもちろん、子育てや介護などをする人も仕事を続けられる、適度な休暇が取れて健康的に働けるといった、仕事と生活のバランスがとれた労働環境を整えることも大切です。

日本でも「ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができる社会の実現」を重要な課題としており、2007年12月、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定。長時間労働の抑制、有給休暇の取得促進といった施策を推進しています。

ワーケーション

ワーケーションとはワーク(work:仕事)とバケーション(vacation:休暇)を組み合わせた言葉。旅先や帰省先など普段の職場とは異なる場所で、休暇中の一部の時間をリモートワークや会議といった仕事に関わるものに使うことを意味します。

ワーケーションは、新しい働き方の推進や地域の観光産業活性化が見込まれ、SDGsでは目標8「働きがいも経済成長も」と関わりの深い取り組みです。心身ともにリフレッシュしながら働くことで、健康増進や生産性向上なども期待されています。

A

ASC（水産養殖管理協議会）認証

ASC(水産養殖管理協議会)認証とは、環境への負担、地域社会に配慮した養殖によって育てられた水産物を認証する制度です。認証水産物には、ロゴマークが付けられます。

認証には養殖業者を認証する「ASC 養殖上認証」、認証水産物のトレーサビリティを認証する「COC (Chain of Custody) 認証」があります。

天然水産資源の枯渇する中、養殖の需要は年々高まっています。しかし、劣悪な労働環境、水質汚染など、養殖によりさまざまな問題もあります。こうした社会背景を受けて、2010年にASCが生まれました。

水産物に関するサステナブルラベルは、ASCのほかに、天然の水産物の認証であるMSC認証(海のエコラベル)があります。

COP

COPとは、Comference of Parties(締結国会議)の頭文字を取ったもので、1992年の地球サミットで採択された「国連気候変動枠組み条約」の加盟国が参加する「国連気候変動枠組条約締結国会議」の通称です。

COPは、1995年ベルリンの「COP1」以来、毎年開催されています。

1997年京都の「COP3」では先進国に温室効果ガス削減目標を義務付けた「京都議定書」、2015年パリの「COP21」では産業革命前から世界の平均気温上昇を2度より十分下回ることを目指す「パリ協定」を採択。

2021年にイギリスのグラスゴーで開催された「COP26」では、2030年に向けた各国のCO2削減目標が議題となり「グラスゴー気候同意」が採択されました。「グラスゴー気候同意」には、産業革命前から世界の平均気温上昇を1.5度以内に抑える努力を追求することが盛り込まれ、「パリ協定」よりさらに踏み込んだ内容となっています。

CSV 経営

CSV経営のCSVとは、Creating Shared Valueの略で「共有価値の創造」という意味です。マイケル・ポーター教授が2011年に提唱した理論です。

企業は、経済価値のみを追求するのではなく、「社会的課題を解決することによって経済価値を生み出すことが重要」とあるという考え方で、CSVを取り入れた経営を、CSV経営と呼びます。

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)とは、直訳すると「多様性(Diversity)」と「包括性(Inclusion)」。

企業における「D&I」は、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などさまざまなバックグラウンドを持つ多様な人材が、お互いを認め合い尊重しながら、それぞれの違いを活かし一人ひとりが力を発揮できる環境を推進する取り組みを指します。

「地球上の誰一人として取り残さない」を理念とする SDGs 達成に取り組む上で、「D&I」は欠かせない考え方です。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)とは、直訳すると「多様性(Diversity)」「公平性(Equity)」と「包括性(Inclusion)」。

「D&I」は、性別、年齢、国籍、障がいの有無、価値観などさまざまなバックグラウンドを持つ多様な人材が、お互いを認め合い尊重しながら、それぞれの違いを活かし一人ひとりが力を発揮できる環境を推進する取り組みを指すもので、日本でも取り入れる企業が増えてきています。

それに「公平性(Equity)」が加わったものが「DE&I」です。公平性とは、上記に挙げたような多種多様な人材の個々の状況に合わせて、ツールやリソースを与えたり、制度を作ったりして、誰もが公平に活躍できる機会を得られる環境を調整すること。

「地球上の誰一人として取り残さない」を理念とする SDGs 達成に取り組む上で、個々の違いを認め、考慮し、公平に機会が得られるよう調整する「DE&I」は重要な取り組みで、企業などの組織、社会にとっても大切な考え方です。

アメリカではすでに、「DE&I」が経営戦略の重要課題になっています。また世界的にも「D&I」から「DE&I」へのシフトチェンジが起こりつつあります。

ESD（持続可能な開発のための教育）

ESDとは、「Education for Sustainable Development」の頭文字を取ったもので、「持続可能な開発のための教育」と訳されます。

気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇といった世界のさまざまな社会課題を自分ごととして捉え、身近なことから取り組む(think globally, act locally)ことで、課題解決に通じる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会実現を目指す学習、教育活動を指す言葉です。

ESDは、2002年「持続可能な開発に関する世界首脳会議」で日本が提唱した考え方で、以降、ユネスコが主導機関として国際的に推進しています。持続可能な社会の創り手を育むESDは、2030年のSDGs達成に大きく貢献する取り組みです。

ESG投資

ESG投資とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮している企業を選んで行う投資のことです。

業績や財務状況を重視していたこれまでの投資と異なり、環境問題への取り組みや社会貢献活動といったE・S・Gの3つの観点から、企業の将来性や持続性を分析、評価します。

2006年、国連が公表した「PRI(責任投資原則)」を機に注目が集まり、世界のESG投資残高は増え続けています。ESGに取り組む企業への投資は、SDGs実現に向けた大きな後押しになると期待が高まっています。

FSC 認証

FSC 認証とは、環境保全や社会に配慮した適切な管理がされている森林であることや、そうした森林から生産され、責任ある加工、流通過程を経ている木材や木材加工製品であることを認める、国際的な認証です。

NPO 団体 FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) が運営しており、森林認証制度ともいわれます。

違法伐採などによる森林の減少は世界レベルで深刻な問題となっています。SDGs のゴール 15 には、あらゆる種類の森林の持続可能な経営を行い、森林減少を阻止することが掲げられています。FSC 認証ラベルのある製品を選ぶことは、世界中の森林を守ることに繋がります。

GAP (ギャップ)

GAP (Good Agricultural Practice、ギャップ) とは、「農業生産工程管理」のことです。食品(農産物)の安全、環境の安全、労働の安全といった農業の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みを指します。

例えば、異物混入の防止、衛生管理、廃棄物の適切な処分、機械の点検や整備、責任者の配置などが GAP の取り組みとして挙げられます。

GAP の取り組みは、SDGs の目指す持続可能な社会実現に貢献するだけでなく、生産管理、競争力、品質、効率性の向上にもつながり、消費者の信頼確保も期待できます。

GAP には認証制度があり、取り組みが認められれば認証を取得できます。2021 年に開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、選手村で提供する食事に使う食材の調達条件として GAP 認証の取得が必須となりました。

GHGとは、地球温暖化の大きな要因である温室効果ガスのこと。「Green House Gas」の頭文字を取って「GHG」としています。GHGは、太陽からの熱を地球に封じ込め地表を温める働きを持ち、地球温暖化を促進するものとして知られています。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」においては、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルカーボンのうち政令で定めるもの、パーフルオロカーボンのうち政令で定めるもの、六ふっ化硫黄(SF₆)、三ふっ化窒素(NF₃)の7種類が温室効果ガス(GHG)として定義されています。

その中でも、特に地球温暖化に大きな影響を及ぼすのが二酸化炭素(CO₂)です。石油や石炭などの化石燃料の燃焼時など大量に排出され、GHG総排出量の大半を占めます。

目標13「気候変動に具体的な対策を」をはじめ、SDGsゴールの多くは気候変動に関連しており、GHGの排出抑制はSDGs達成のための大きな鍵といえるでしょう。

日本は2020年、2050年までにGHG排出を全体としてゼロとする「2050年カーボンニュートラル宣言」をしたほか、世界各国でもGHG削減目標を掲げGHGの排出を抑える取り組みを進めています。

GX（グリーントランスフォーメーション）

GX(グリーントランスフォーメーション)とは、温室効果ガスを排出する化石燃料から太陽光や風力といった再生可能エネルギー(グリーンエネルギー)に転換し、社会経済を変革、成長させていくこと。

政府は、2020年に菅義偉元首相が宣言した「2050年カーボンニュートラル」実現のための産業政策などをまとめた「グリーン成長戦略(2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略)」を2021年6月に策定。

政策を総総員し、SDGs達成にも必要不可欠である脱炭素化と経済成長の両立を目指すGXの取り組みを進めています。

2022年、経済産業省はGXに挑戦する企業などが集まる「GXリーグ」の基本構想を発表。今後さらに、企業のGXの後押しを行っていく考えです。

IUU 漁業

IUU 漁業とは、違法 (Illegal)・無報告 (Unreported)・無規制 (Unregulated)で行われている漁業を指します。

漁業が禁止されている海域での漁業、乱獲、獲りすぎといった IUU 漁業は、ルールを守って漁業を行う漁業従事者に不公平な競争や経済的損失を与えたり、海洋環境の悪化や水産資源の減少などにつながったりと、大きな国際問題となっています。

SDGs 目標 14「海の豊かさを守ろう」のターゲットにも、IUU 漁業の撲滅が掲げられており、国際的な IUU 漁船の取り締まり強化や、IUU 漁業で漁獲された水産物の輸入禁止といった動きが世界で広まっています。

LGBTQ

LGBTQ とは、レズビアン (Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ (Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル (Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー (Transgender・性別越境者)、クィア・クエスチョニング (Queer・Questioning・LGBT で定義できない性的指向や性自認)のそれぞれの頭文字をとった言葉で、セクシャル・マイノリティ (性的少数者)の総称の一つです。

LGBTQ のほかにも、Xジェンダー (性別を男女に限定しない)、パンセクシュアル (性別に捉われない性的指向) など、性のあり方は多種多様です。

近年では、性的指向 (Sexual Orientation) と性自認 (Gender Identity) の頭文字をとった「SOGI (ソジ)」という言葉もよく使われます。こちらは LGBTQ も含むすべての人が持ち合わせている性の要素で、誰しにも当てはまる言葉です。

SDGs のゴール 5 には、ジェンダー平等の実現が掲げられています。身体的な性別だけでなく多様な性が存在していることを理解し、セクシャリティに関わらずすべての人が平等に暮らせる社会を目指すことが、「誰一人取り残さない」SDGs の達成には欠かせません。

LGBT

LGBTとは、レズビアン(Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ(Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル(Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender・性別越境者)のそれぞれの頭文字をとった言葉で、セクシャル・マイノリティ(性的少数者)の総称の一つです。

SDGsのゴール5には、ジェンダー平等の実現が掲げられています。身体的な性別だけでなく多様な性が存在していることを理解し、セクシャリティに関わらずすべての人が平等に暮らせる社会を目指すことが、「誰一人取り残さない」SDGsの達成には欠かせません。

LGBTQ+

LGBTQ+とは、レズビアン(Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ(Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル(Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender・性別越境者)、クィア・クエスチョニング(Queer・Questioning・LGBTで定義できない性的指向や性自認)のそれぞれの頭文字をとったもので、セクシャル・マイノリティ(性的少数者)の総称の一つです。

LGBTQのほかにも、Xジェンダー(性別を男女に限定しない)、パンセクシュアル(性別に捉われない性的指向)など性のあり方は多種多様。「+」はそのほかのさまざまなセクシュアリティを表しています。

近年では、性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の頭文字をとった「SOGI(ソジ)」という言葉もよく使われます。こちらはLGBTQを含むすべての人が持ち合わせている「性の要素」そのものを表す言葉。つまり、誰しもが「SOGI」を持ち合わせているのです。

SDGsのゴール5には、ジェンダー平等の実現が掲げられています。SOGIに関するハラスメントや差別は仕事や生活などさまざまなシーン、いかなる場合でもあってはならないことです。SDGsの達成、公平な世の中の実現には、身体的な性別だけでなく多様な性が存在していることをすべての人が理解し、セクシャリティに関わらずすべての人が平等に暮らせる社会を目指すことが必要です。

MDGs

MDGsとは、Millennium Development Goals(ミレニアム開発目標)の略称。2000年9月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットでの「国際ミレニアム宣言」を受け、設定された国際目標です。

2015年を達成期限として、8つの大きなゴールと21のターゲットが掲げられ、「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的初等教育の達成」といった主に途上国の抱える問題解決が中心となりました。MDGsは多くの問題を改善した一方で、未達成のゴールも残りました。そのMDGsを引き継ぐ形で、2015年「地球上誰一人取り残さない」を理念とし新たに採択された全人類共通の目標がSDGs(持続可能な開発目標)です。

MSC 認証

MSC認証とは、水産資源と海洋の自然環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業で獲られた天然の水産物であることを示す認証です。ロンドンの国際的な非営利団体である「Marine Stewardship Council＝海洋管理協議会」が認証を行っており、「海のエコラベル」ともいわれます。

認証を受けるためには、認証規格に適合した漁業で獲った水産物を、流通から製造、加工、販売まですべてのプロセスで、非認証水産物と確実に分別できるという「CoC認証」を取得した企業が適切に管理しなければなりません。MSC認証のある水産物を選んで消費することは、SDGsのゴール14「海の豊かさを守ろう」にある、魚の乱獲などによる水産資源の減少や、環境汚染による生態系への悪影響といった世界の海洋が抱える問題解決につながります。

RE100

RE100(アールイー100)とは、事業において使用する電力を、化石燃料や原子力などに頼らず「100%再生可能エネルギー」での調達を目指す企業が加盟する、国際的な企業の連合体です。

名称は「Renewable Energy 100%」の頭文字をとったもので、2014年、英国に本部を置く国際環境NGOの「The Climate Group」が発足しました。太陽光、水力、風力といった再生可能エネルギーの使用は、温室効果ガスを排出しないため、地球温暖化の防止につながります。2021年2月現在、RE100には世界で280社以上、日本では50社が加盟しており、トップ企業の数々が名を連ねています。

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証とは、環境や生物多様性の保全、従業員や地域住民への責任ある配慮など、持続可能なパーム油生産のための8つの原則、39の基準を満たしたパーム油を示す認証マークです。

パーム油は食品や洗剤など世界中でさまざまなものに使われており、原料のアブラヤシが生育する熱帯地域では、農園開発のための違法な伐採、住民の暮らしや環境、生態系への影響が問題視されています。

S

SBT

SBTとは、Science Based Targets(科学と整合した目標設定)の略称で、SBTi(「i」は「initiative」)ともいわれます。2015年のパリ協定をきっかけに、WWFや国連グローバル・コンパクトなどにより設立された共同イニシアチブです。

「世界の平均気温の上昇を2度未満に抑える」というパリ協定が求める水準を目指し、化学的な知見と整合した温室効果ガス削減目標を設定することを企業に推奨しています。世界で多くの企業が参加しており、日本においても100社以上が参加を表明しています。(2021年1月現在)

SDGs ネイティブ

SDGs ネイティブとは、幼い頃から日常生活や学校教育などでSDGsに関する言葉や知識に触れ、環境問題や社会課題に高い関心を持つ人を指す言葉です。

日本においては、2020年4月から小中学校の教科書にSDGsが掲載されています。これからの社会を支える若い世代には、今後さらにSDGs ネイティブが増えていくことでしょう。

SDGs アクションプラン

SDGs アクションプランとは、SDGs 達成のための政府の主要な取り組みや行動計画などをまとめたものです。全国務大臣で構成される SDGs 推進本部が、定期的に策定しています。

「2030 アジェンダ」が掲げる5つのP(人間、繁栄、地球、平和、パートナーシップ)に基づき、「再生可能エネルギー」や「あらゆる人々が活躍する社会」といった日本として特に注力すべき8分野の優先課題において具体的な施策を記載しています。

2021年版の「SDGs アクションプラン 2021」には、「感染症対策と次なる危機への備え」や「よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略」などを重点事項として取り組むことが掲げられました。

SDGs ウェディングケーキ

SDGs ウェディングケーキとは、2016年、スウェーデンのストックホルムにあるレジリエンスセンター所長ヨハン・ロックスとローム博士がSDGsの概念を表す構造モデルとして考案した図式です。

17の目標を「生物(環境)」「社会」「経済」と3つの層に分けて分類し、ケーキのように重ねていることから「ウェディングケーキ」や「ウェディングケーキモデル」と呼ばれています。

SDGs ウェディングケーキの頂点には「目標 17: パートナーシップで目標を実現しよう」があり、3つの層は下から「生物(環境)」「社会」「経済」の順番に配置されています。これは私たち人間の経済、社会の持続可能性は生物(環境)という土台によって支えられ、成り立っていることを視覚的に表したものです。

3層の分野は互いにリンクし合っており、どれか一つだけ達成しても持続可能な社会は実現できません。SDGsに取り組む際は、このSDGs ウェディングケーキの構造を意識して進める必要があります。

SDGs ウォッシュ

SDGs ウォッシュとは、SDGs 達成に向けた取り組みを行っているかのように見せかけて、実態が伴っていない活動やビジネスを指します。

企業があたかも環境に配慮しているような広告やパッケージなどで、事実と異なる印象を消費者に与える「グリーンウォッシュ」という言葉が語源になっています。

SDGs ウォッシュは、企業や団体の信用を失う行為です。自社の取り組みを発信する際は、事実に基づいた内容を発信するだけでなく、あいまいな表現や根拠のないデータなどで誤解を与えないよう注意が必要です。

SDGs 未来都市

SDGs 未来都市とは、SDGs 達成に向けて積極的に取り組みを進める自治体の中から、特に経済、社会、環境の三側面に新たな価値を創造する提案を行い、持続可能な開発を実現するポテンシャルの高い都市や地域を認定する制度です。

政府が進める地方創生の一環として、内閣府地方創生推進事務局により 2018 年度から認定が始まりました。2020 年度までに、60 都市が SDGs 未来都市に選ばれています。

SDGs 週間

SDGs 週間とは、2015 年に国連で SDGs が採択された毎年 9 月 25 日 (Global Goals Day) を含む約 1 週間のこと。

「Global Goals Week (グローバル・ゴールズ・ウィーク)」とも呼ばれ、毎年世界各国で SDGs やサステナビリティに関連するイベントなどが開催されます。

SDGs 週間は、毎年 9 月に行われる国連総会とも時期を同じくしており、年に 1 度、持続可能な開発目標について一人ひとりがあらためて意識を高め、行動をおこすきっかけとなっています。

2022 年の SDGs 週間は、9 月 16 日～25 日でした。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）

SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記された国際社会の共通目標で、国連加盟193カ国が2016年～2030年までの達成を目指します。

貧困や気候変動、人種差別といった地球規模のさまざまな課題を解決する17の大きな目標と、それらを達成するためのより具体的な目標である169のターゲットで構成されており、地球上の「誰ひとり取り残さない」を理念としています。

SDG コンパス

SDG コンパスとは、SDGs 導入に関する企業向けの行動指針です。

2016年に、国際的なNGO団体であるGRI(グローバル・レポーティング・イニシアチブ)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)の3者が共同で作成しました。

企業がビジネスにSDGsを導入するための5つのステップ「1.SDGsを理解する」「2.優先課題を決定する」「3.目標を設定する」「4.経営へ統合する」「5.報告とコミュニケーションを行う」の解説を中心に構成されています。

SOGI（ソジ）

SOGI(ソジ)とは、性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の頭文字をとったもので、すべての人が持ち合わせている「性の要素」そのものを表す言葉です。

性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性(どの性も対象とならないケースも含む)のこと。性自認とは、自分が認識している自身の性のこと。

レズビアン(Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ(Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル(Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender・性別越境者)、クィア・クエスチョニング(Queer・Questioning・LGBTで定義できない性的指向や性自認)といった性的マイノリティの総称にはLGBTQやLGBTQ+が用いられますが、SOGIは性的マイノリティも関係なくすべての人に使われます。

SOGIに関する差別やいじめ、嫌がらせなどのハラスメント全般は「SOGI ハラスメント」と呼ばれます。例えば、職場や学校において本人が望まない性別での勤務や生活を強いられたり、SOGIを理由に強制異動や採用拒否、解雇、退学といった不当な扱いを受けたり、他人のSOGIを許可なく公開したり(アウトティング)といったことはSOGI ハラスメントにあたります。

2022年4月に施行された「パワハラ防止法」では、中小企業も含むすべての企業にSOGIハラを含むすべてのハラスメントを防止することが義務付けられています。

人間にはさまざまな性の在り方があることをすべての人が理解し、SOGIに関わらず誰もが安心して働き、暮らせる社会の実現は、SDGsを達成する上でも欠かせないことです。

SOGI（ソジ）ハラスメント

SOGI(ソジ)ハラスメントとは、性的指向(Sexual Orientation)や性自認(Gender Identity)に関して差別やいじめ、嫌がらせなどのハラスメント全般を指す言葉です。

性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性(どの性も対象とならないケースも含む)のこと。性自認とは、自分が認識している自身の性のことです。

LGBTQ は、レズビアン(Lesbian・女性同性愛者)、ゲイ(Gay・男性同性愛者)、バイセクシャル(Bisexual・両性愛者)、トランスジェンダー(Transgender・性別越境者)、クィア・クエスチョニング(Queer・Questioning・LGBTで定義できない性的指向や性自認)といった性的マイノリティの総称であるのに対し、SOGIはどんな人も持ち合わせている性の要素といえます。

例えば、職場や学校において本人が望まない性別での勤務や生活を強いられたり、SOGIを理由に強制異動や採用拒否、解雇、退学といった不当な扱いを受けたり、他人のSOGIを許可なく公開したり(アウトティング)といったことはSOGIハラスメントにあたります。

2022年4月に施行された「パワハラ防止法」では、中小企業も含むすべての企業にSOGIハラを含むすべてのハラスメントを防止することが義務付けられました。

「誰一人取り残さない」SDGsを達成するためには、SOGIに関わらず誰もが安心して働き、暮らせる社会が必要不可欠です。

Society 5.0

Society5.0(ソサエティ5.0)とは、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を表す言葉です。

内閣府では「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義しています。

IoT、AI、ロボットといった最新技術をあらゆる産業や社会生活で活用することで、人々の暮らしをより快適にしながら、気候変動や貧富の格差といったさまざまな社会的課題の解決もできる社会を目指すもので、Society5.0の実現はSDGsの達成にも通じています。

S+3E

S+3Eとは、安全性(Safety)、安定供給(Energy security)、経済性(Economic efficiency)、環境(Environment)の頭文字をとったもので、日本のエネルギー政策の原則となるものです。

政府は、安全性(Safety)を大前提とし、3Eを同時達成すべく取り組みを進めています。例えば、日本のエネルギー自給率は2020年で11.8%と世界的に低い水準です。政府は、2030年までに東日本大震災前の約20%を上回る概ね25%の実現(安定供給)を目標としています。電力コストや温室効果ガスの削減についても、同様に目標値が設定されています。

SDGs達成を考える上でも、S+3Eの実現は重要な鍵となります。

T

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、「Task Force on Climate-related Financial Disclosures」の略称で、企業に対して気候変動問題に関する取り組みや情報開示を求める枠組みです。「TCFD提言」とも言われます。

2015年、世界各国の中央銀行や財務省、世界銀行、IMF(国際通貨基金)などが参加する金融安定理事会(FSB)によって2015年に設立され、企業に「ガバナンス」「戦略」「リスクと管理」「指標と目標」の4項目について気候変動がもたらす財務的な影響を把握、開示することを推奨しています。

日本においても各省庁がTCFDに賛同しており、2022年4月からはプライム市場の上場企業に対しTCFDに沿った情報開示が求められるなど、動きが加速しています。

地球温暖化などが深刻化する中、持続的な活動ができる企業の取り組みは必要不可欠です。またそうした取り組みの資金源ともなるESG投資には、世界中から注目が集まっており、投資家が投資判断をする上でもTCFDは重要な指標となります。

THE 大学インパクトランキング

THE 大学インパクトランキングとは、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が作成、発表している大学ランキングの一つです。

SDGs の取り組みをもとにランク付けされており、大学の社会貢献力を知ることができます。2020 年のランキングには世界の 857 大学が参加。日本からは世界最多の 72 大学が参加し、76 位に北海道大学、77 位タイに東京大学、97 位に東北大学と、3 つの大学がトップ 100 にランクインしました。

U

UNFCCC（気候変動枠組条約）

UNFCCC とは、「United Nations Framework Convention on Climate Change」の頭文字を取ったもので、地球温暖化問題に関する国際的な枠組みを定めた国連の環境条約「気候変動枠組条約」を指す言葉です。

1992 年 6 月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催した「環境と開発に関する国際連合会議（国連環境開発会議、地球サミット）」において採択され、日本を含む 155 カ国が署名しました。

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を目的としており、締約国には気候変動に対する政策実施などが義務付けられています。具体的な義務の内容は、毎年開催される気候変動枠組条約の締約国会議（COP）で決定しています。

ZEH（ゼッチ）

ZEH(ゼッチ)とは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(Net Zero Energy House)の略称。

外皮の断熱性能などの大幅な向上と効率の高い設備システムの導入により、快適な室内環境を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現するとともに、再生可能エネルギーの導入によって、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロ、もしくはマイナスになることを目指した住宅を指します。

一次エネルギーとは、自然から得られる石油、石炭、原子力、天然ガス、水力、太陽熱といった加工されていない状態で供給されるエネルギーのこと。ZEHと認定されるには、一次エネルギーの消費量を一定割合削減できることなど、所定の基準を満たす必要があります。

例えば、「高断熱の壁や窓、省エネ機器などを設置することで、必要なエネルギーを最小限にできる」上に、「太陽光発電などで必要なエネルギーをつくり出せる」といったことが ZEH の特徴です。

日本政府はエネルギー基本計画の中で、「2030 年までに標準的な新築住宅の平均で ZEH を実現することを目指す」とし、関連省庁が連携して「ZEH ロードマップ」を策定。ZEH の普及を進めています。

参考: 経済産業省 資源エネルギー庁「ZEHに関する情報公開について」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/general/housing/index03.html

Z 世代

Z 世代とは、1996 年から 2015 年の間に生まれた世代を指す言葉で、「ジェネレーション Z」ともいわれます。

Z 世代の特徴としては、デジタルネイティブ、プライバシー保護を重視、ブランドより本質を大切にするなどがよく挙げられます。また、幼少の頃から気候変動、LGBT、サステナブルといった言葉に触れたり、学校教育で学んだりする機会が多いため、社会課題に対して高い意識を持っているのも特徴です。

こうした価値観は、エシカル消費を好む、社会貢献度の高い企業を就職先に選ぶといった行動特性にもつながっており、SDGs 達成を牽引する世代として注目されています。

株式会社グリーゼは、「未来を創造する企業」を
戦略立案から支援する Web マーケティングのプロ集団です。



公式サイト: <https://gliese.co.jp/>

企業の SDGs／サステナビリティ推進を、支援いたします。
コンサルティング、コンテンツ制作、社員研修など、ご相談ください。



SDGs／サステナビリティコンサルティング: <https://gliese.co.jp/service/sdgs.html>

株式会社グリーゼ
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 日本橋KNビル4F
電話: 03-5201-3033
Email: contact@gliese.co.jp

索引

ア行	3
5つのP	3
えるぼし認定	3
アウトティング	4
アップサイクル	4
アンコンシャス・バイアス	5
アース・オーバーシュート・デー	5
インクルージョン	6
ウェルビーイング (Well-being)	6
エシカル	7
エシカル就活	7
エシカル消費	7
エネルギーミックス	8
エネルギー基本計画	8
海のエコラベル	9
温室効果ガス	9
カ行	10
GX (グリーントランスフォーメーション)	10
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	10
くるみんマーク・プラチナくるみんマーク	11
カーボンクレジット	11
カーボンニュートラル	11
カーボンプライシング	12
カーボン・オフセット	12
クリーンエネルギー	12
クリーンエネルギー戦略	13
グリーンウォッシュ	13
グリーンカーボン	13
グリーンボンド	14
グリーンリカバリー	14
グリーン成長戦略	15
グリーン購入	15
グレタ・トゥーンベリ	16
コーポレートガバナンスコード	16
ゴーストギア	17
企業行動憲章	17
化石賞	17
国連持続可能な開発サミット	18
国連環境開発会議	18
国際女性デー	18
後発開発途上国 (LDC)	19
気候変動	19
気候変動枠組条約 (UNFCCC)	20
気候時計 (クライメート・クロック)	20
気候正義 (クライメート・ジャスティス)	21
海洋プラスチック憲章	21
環境と開発のための国連会議	21

行動の 10 年	22
サ行	22
30by30 (サーティバイサーティ)	22
ソーシャルグッド	22
SOGI (ソジ)	23
SOGI (ソジ) ハラスメント	24
サステナビリティ	24
サステナブル	25
サステナブル・シーフード	25
サステナブル・ラベル	26
サプライチェーン排出量	26
サーキュラーエコノミー	27
シェアリングエコノミー	27
シスジェンダー	27
シーセッション	28
ジェンダー	28
ジェンダーバイアス	28
ジェンダー・ギャップ指数	29
ジャパン SDGs アワード	29
スウェットショップ	29
ステーキホルダー	30
セヴァン・スズキ	30
ゼロエミッション	31
ゼロ・ウェイスト	31
ソーシャルビジネス	31
ソーシャルボンド	32
世界人権宣言	32
主要先進 7 カ国 (G7)	33
人権デューデリジェンス (人権 DD)	33
児童労働	33
再生可能エネルギー	34
女性管理職比率	34
持続可能な開発のための教育 (ESD)	35
サステナブル	35
森林認証制度	35
生分解性プラスチック	36
生物多様性	36
相対的貧困	37
責任投資原則	37
食品ロス	37
タ行	38
ダイバーシティ	38
ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)	38
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)	39
ダイベストメント	39
ディーセントワーク	40
トランジション	40
トランジションファイナンス	41
トランジションボンド	41
トランジションローン	42
トランスジェンダー	42
トレーサビリティ	42
トレードオフ	43

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム	43
地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）	44
地球サミット	44
炭素クレジット	45
脱プラ	45
脱炭素社会	45
ナ行	46
ニューロダイバーシティ	46
ネイチャー・ポジティブ	46
ノーマライゼーション	47
農業生産工程管理（GAP・ギャップ）	47
ハ行	48
バイオプラスチック	48
バイオマス	48
バイオマスプラスチック	49
バイオマス発電	49
バックキャスト	50
バリアフリー	50
バーチャルウォーター（仮想水）	51
パリ協定	51
パワハラ防止法	52
フェアトレード	52
フェムテック	53
フードドライブ	53
フードマイレージ	54
ブルーエコノミー	54
ブルーカーボン	54
ブルーカーボン・オフセット	55
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）	56
プラチナえるぼし認定	57
ヘドニスティックサステナビリティ	57
マ行	58
マミートラック	58
廃プラスチック	58
紛争鉱物	59
マイクロプラスチック	59
マルチステークホルダー	59
マルチステークホルダー・プロセス（MSP）	60
ミニマリスト	60
ミレニアム開発目標	60
ミレニアルズ	61
ミレニアル世代	61
ムヒカ大統領	61
水ストレス	62
ヤ行	62
ユニバーサルデザイン	62
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）	63
ヨハネスブルグ宣言	63
ラ行	63
ラナプラザの悲劇	63

リオ・サミット	64
リサイクル	64
リデュース	65
リフューズ	65
リペア	66
リユース	66
レインフォレスト・アライアンス 認証	67
レインボーフラッグ	67
レジリエンス	68
レッドリスト	68
ロスフラワー	69
ワ行	69
ワンウェイプラスチック	69
ワーク・ライフ・バランス	70
ワーケーション	71
A	71
ASC（水産養殖管理協議会） 認証	71
C	72
COP	72
CSV 経営	72
D	73
ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）	73
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）	73
E	74
ESD（持続可能な開発のための教育）	74
ESG 投資	74
F	75
FSC 認証	75
G	75
GAP（ギャップ）	75
GHG	76
GX（グリーントランスフォーメーション）	76
I	77
IUU 漁業	77
L	77
LGBTQ	77
LGBT	78
LGBTQ+	78
M	79
MDGs	79
MSC 認証	79
R	79
RE100	79
RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議） 認証	80

S	80
SBT	80
SDGs ネイティブ	80
SDGs アクションプラン	81
SDGs ウェディングケーキ	81
SDGs ウォッシュ	82
SDGs 未来都市	82
SDGs 週間	82
SDGs (エス・ディー・ジーズ)	83
SDG コンパス	83
SOGI (ソジ)	84
SOGI (ソジ) ハラスメント	85
Society 5.0	85
S+3E	86
T	86
TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)	86
THE 大学インパクトランキング	86
U	87
UNFCCC (気候変動枠組条約)	87
Z	88
ZEH (ゼッチ)	88
Z世代	88